

令和2年度介護労働実態調査

事業所における介護労働実態調査

(熊本県抜粋データグラフ集)

令和3年 10月

公益財団法人 介護労働安定センター熊本支部

—令和２年度 介護労働実態調査結果について—

（「事業所における介護労働実態調査」 熊本県抜粋データ）

公益財団法人介護労働安定センターでは、令和２年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」の結果を公表いたしました。

「事業所における介護労働実態調査」は、介護事業所を対象に「介護事業所で働く介護労働者の労働条件、雇用管理の状況、教育・研修の状況及び福利厚生の状況等」について詳細なアンケート調査を実施したものです。

熊本支部では、これらの全国数値をもとに地域特性をいくつか選択抜粋し、熊本と九州・沖縄総合および全国総合値を比較した参考グラフを作成しましたのでご活用下さい。

これらの調査結果を、介護労働者の働く環境の改善とより質の高い介護サービスの提供に向けて、関係各方面で広く活用していただければ幸いです。

調査実施の各段階でご協力いただいた関係者の皆様並びに調査票の回答にご協力いただいた多くの介護労働者の方々に心より感謝申し上げます。

なお、全国調査の詳細は、（公財）介護労働安定センターのホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

<http://www.kaigo-center.or.jp/report/index.html>

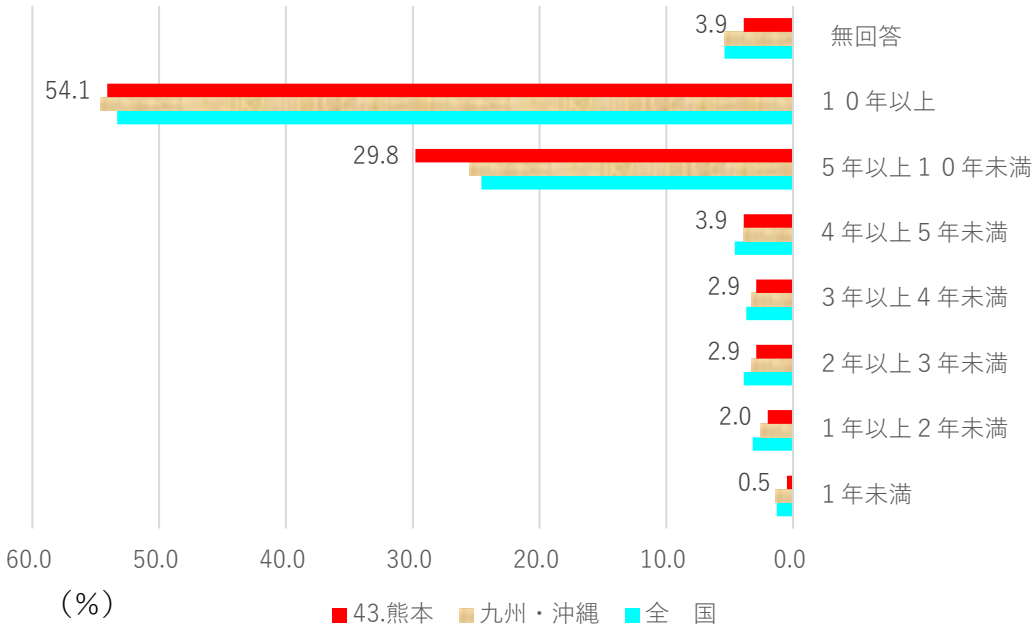
項目	内容	ページ
Ⅰ 法人・事業所の概要	問5① 事業所の開設後経過年数	5
	問5② 介護事業の開始後経過年数	5
	問7 実施しているサービスの種類(複数回答)	6
	問8① 介護保険サービス系型	7
Ⅱ 雇用管理の状況	問9② 介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数	9
	問9② 採用率・離職率の推移(2職種計)	10
	問9③ 65歳以上の労働者の状況	11
	問10① 従業員の過不足状況(全体)	12
	問10②③ 不足している理由、採用が困難である原因	13
	問12① 雇用管理責任者の認知状況	14
	問12②③④ 雇用管理責任者選任状況、雇用管理責任者講習の受講	15
	問13 相談窓口や担当者の有無	14
Ⅲ 運営上の課題	問14 介護サービス事業を運営する上での問題点(複数回答)	17
	問15① 介護職員処遇改善加算の算定(複数回答)	18
	問15② 介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応状況(複数回答)	18
	問15③ 介護職員等特定処遇改善加算の算定	19
	問15④ 介護職員等特定処遇改善加算に伴う経営面での対応状況	19
	問16①ア 介護福祉機器の導入(複数回答)	20
	問16①イ 従業員にとって効果のある介護福祉機器(複数回答)	21
	問16② 導入している介護ロボット(複数回答)	22
	問16③ア ICT機器の活用状況(複数回答)	23
	問16③イ 導入を検討しているICT機器(複数回答)	24
	問16④ 介護福祉機器の導入や利用についての課題・問題(複数回答)	25
	問16④ 介護ロボットの導入や利用についての課題・問題(複数回答)	26
	問16④ ICT機器の導入や利用についての課題・問題(複数回答)	27
	問17 人材確保等支援助成金の活用状況	28
	問18① 外国籍労働者の受け入れ状況	29
	問18② 外国籍労働者を新たに活用する予定	30
	問18③ 外国籍労働者の働きに対する印象(複数回答)	31
	問22② 介護事業収入に占める人件費の割合	32
	問22② 介護事業収入に占める派遣料金の割合	32
	問23①②③ 過去3年間に介護や育児等を理由に退職した従業員の有無、従業員の抱える介護の問題の把握、両立支援のための取り組み	33,34
Ⅳ 指定介護サービス事業に従事する職員に関して	問24 採用における工夫(複数回答)	36
	問25 正規職員の採用において利用した手段・媒体(複数回答)	37
	問25 利用した手段・媒体に関する課題(学校からの紹介)(複数回答)	38
	問25 利用した手段・媒体に関する課題(ハローワーク)(複数回答)	38
	問25 利用した手段・媒体に関する課題(福祉人材センター(社会福祉協議会))(複数回答)	39
	問25 利用した手段・媒体に関する課題(広告(折込チラシ等含む))(複数回答)	39
	問25 利用した手段・媒体に関する課題(民間の職業紹介)(複数回答)	40
	問25 利用した手段・媒体に関する課題(知人等からの紹介)(複数回答)	40
	問26 採用した正規職員の人数・質についての評価	41
	問27① 早期離職防止や定着促進のための方策(複数回答)	42
	問27② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策(就業形態累計)(複数回答)	43
	問27② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策(無期雇用職員)(複数回答)	44
	問27② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策(有期雇用職員)(複数回答)	44
	問28② 人材育成の取り組みのための方策(就業形態累計)(複数回答)	45
	問28② 人材育成の取り組みのための方策(無期雇用職員)(複数回答)	46
	問28② 人材育成の取り組みのための方策(有期雇用職員)(複数回答)	46
		3
参考	実施概要	47, 48

Ⅰ 法人・事業所の概要

問5① 事業所の開設後経過年数

回答事業所数	
9,244	全 国
1,472	九州・沖縄
205	43.熊本

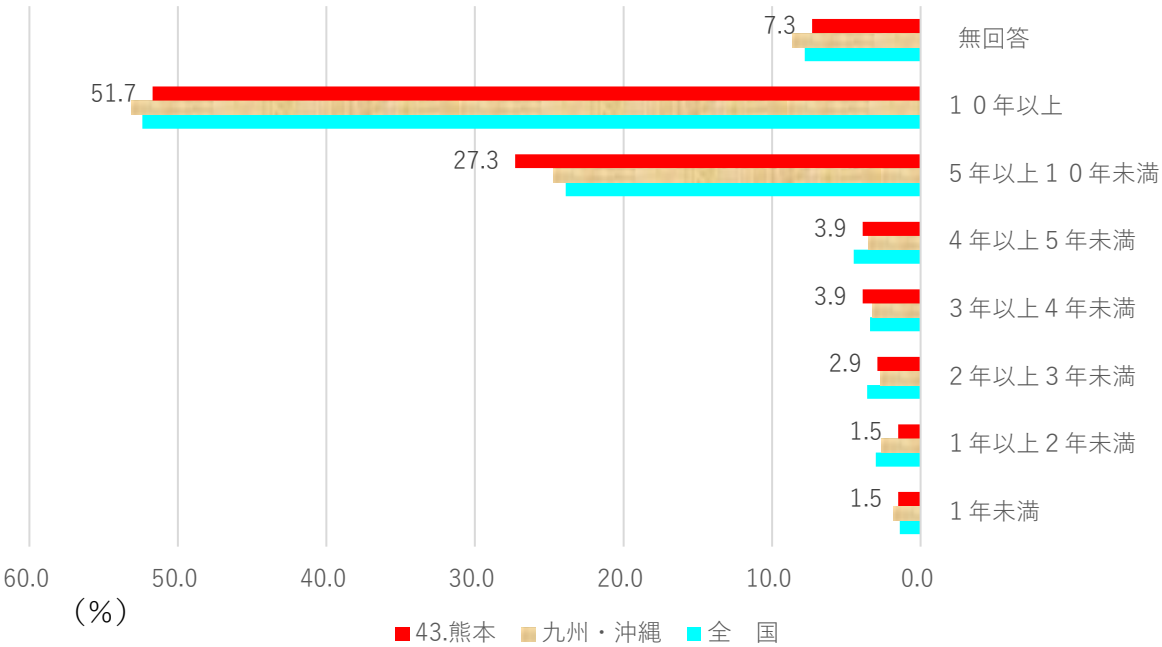
事業所の開設後経過年数



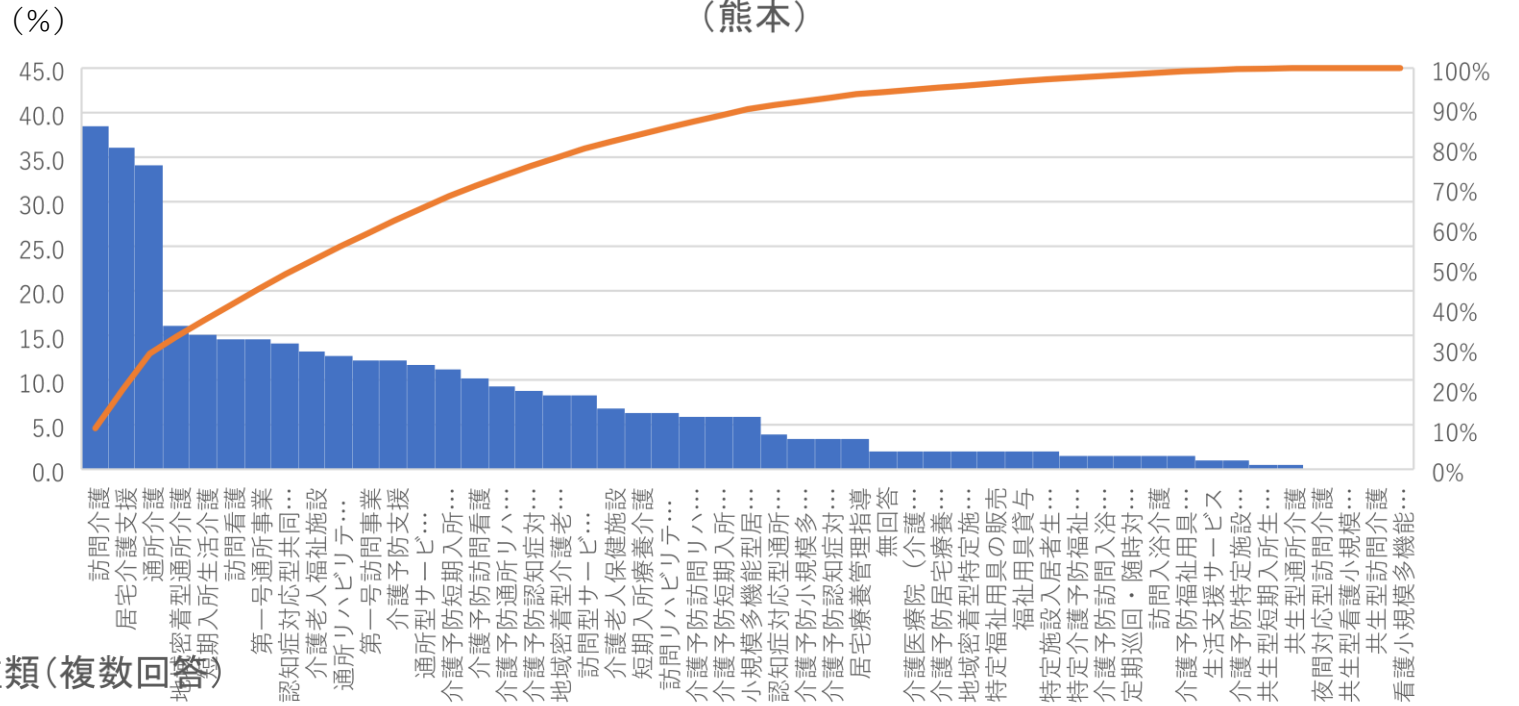
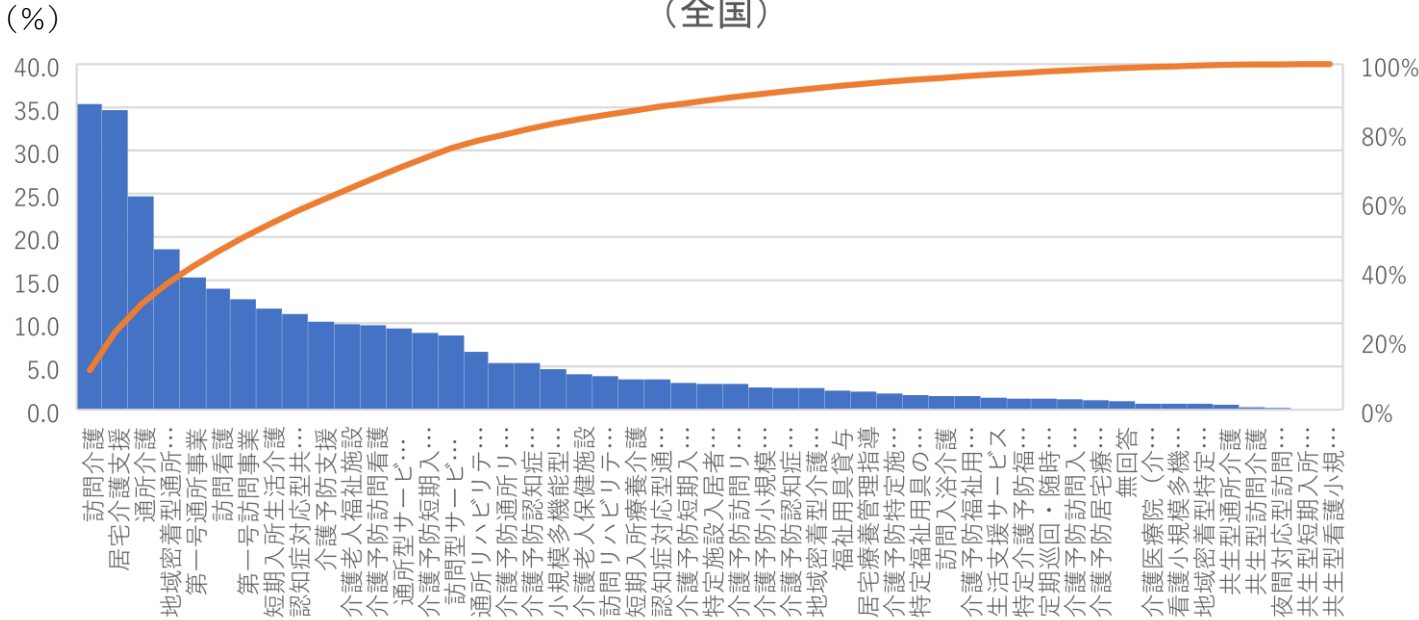
問5② 介護事業の開始後経過年数

回答事業所数	
9,244	全 国
1,472	九州・沖縄
205	43.熊本

介護事業の開始後経過年数

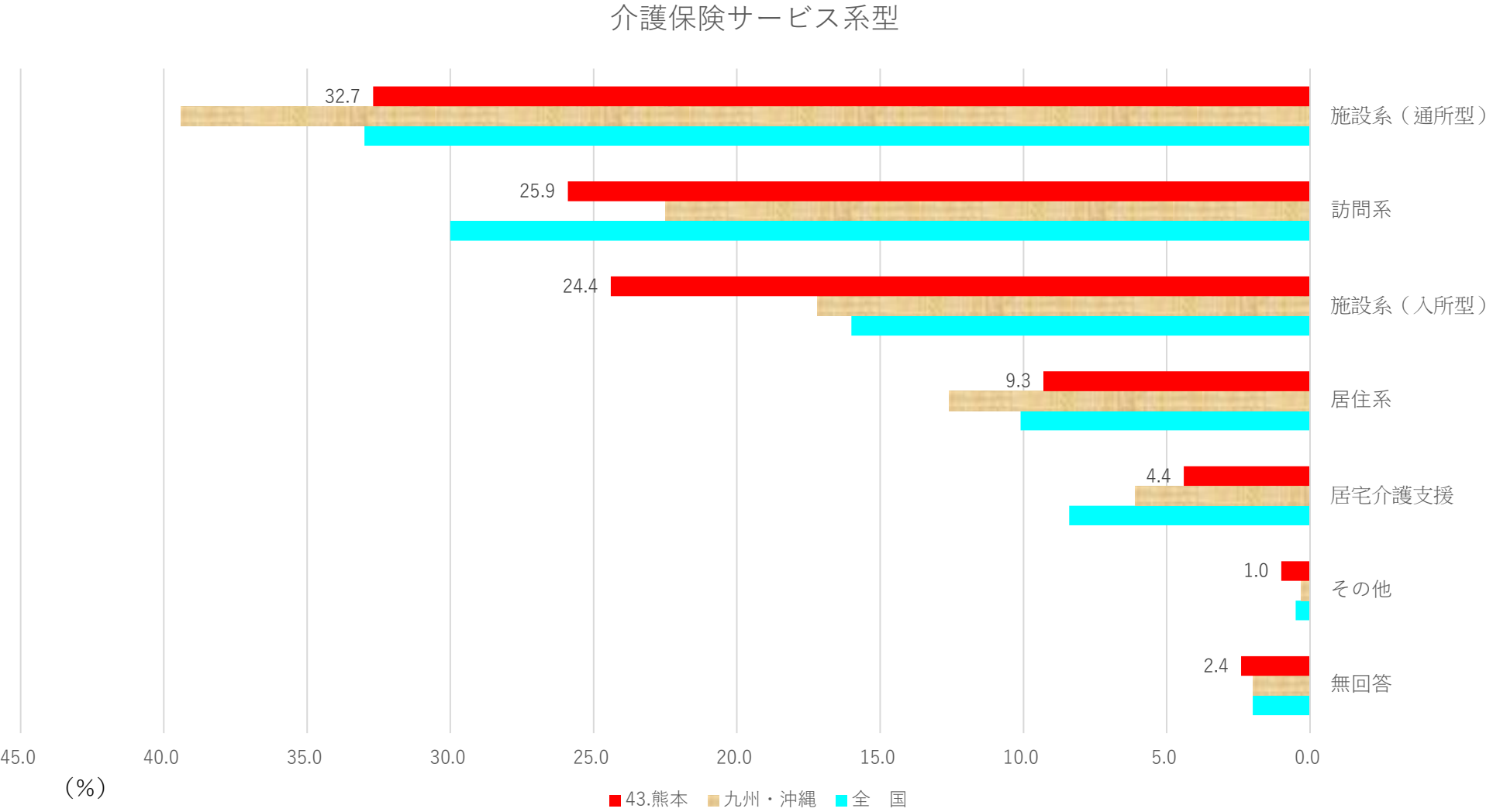


回答事業所数	
9,244	全 国
205	43. 熊本



問 8 ① 介護保険
サービス系型

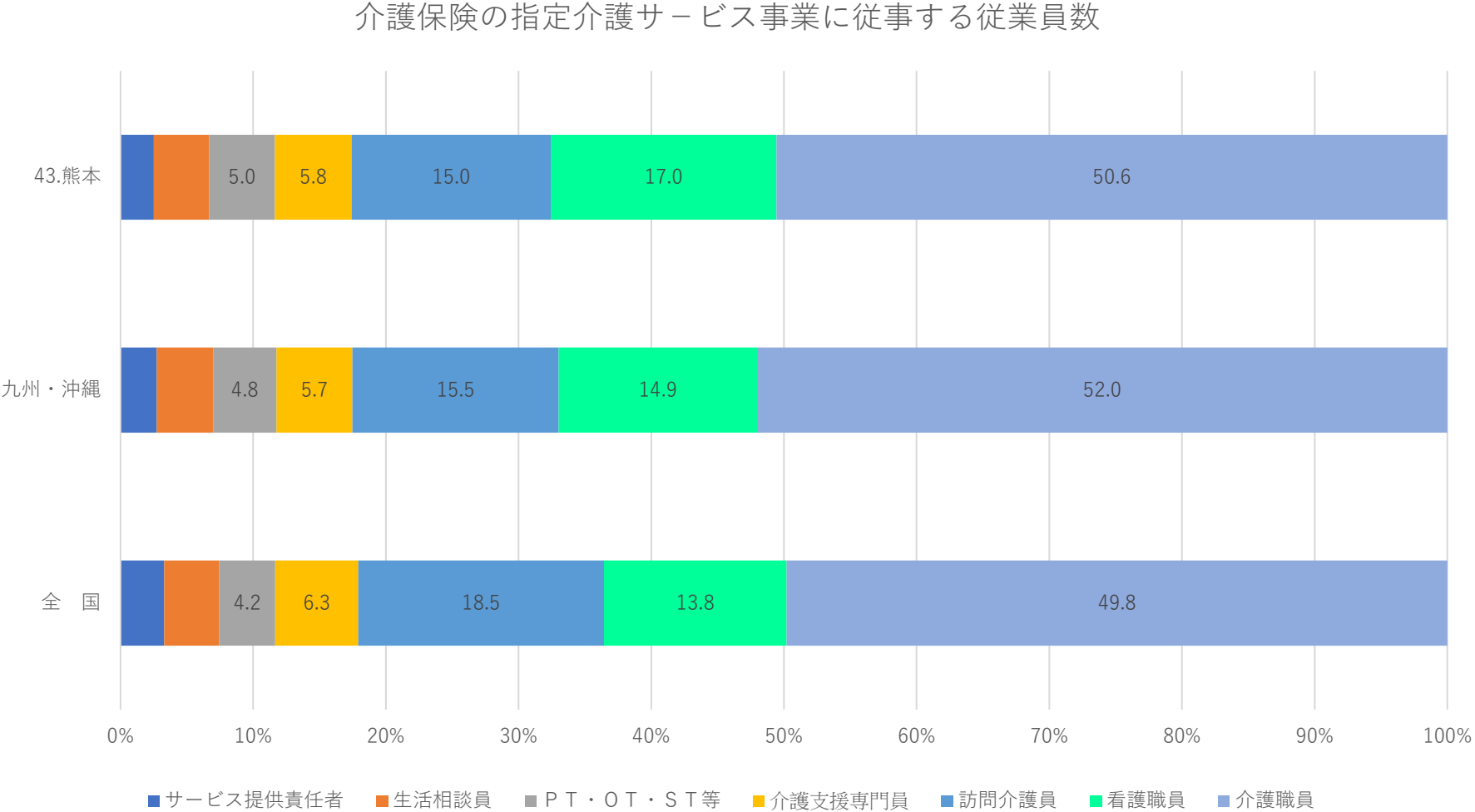
回答事業所数	
9,244	全 国
1,472	九州・ 沖縄
205	43.熊本



II 雇用管理の状況

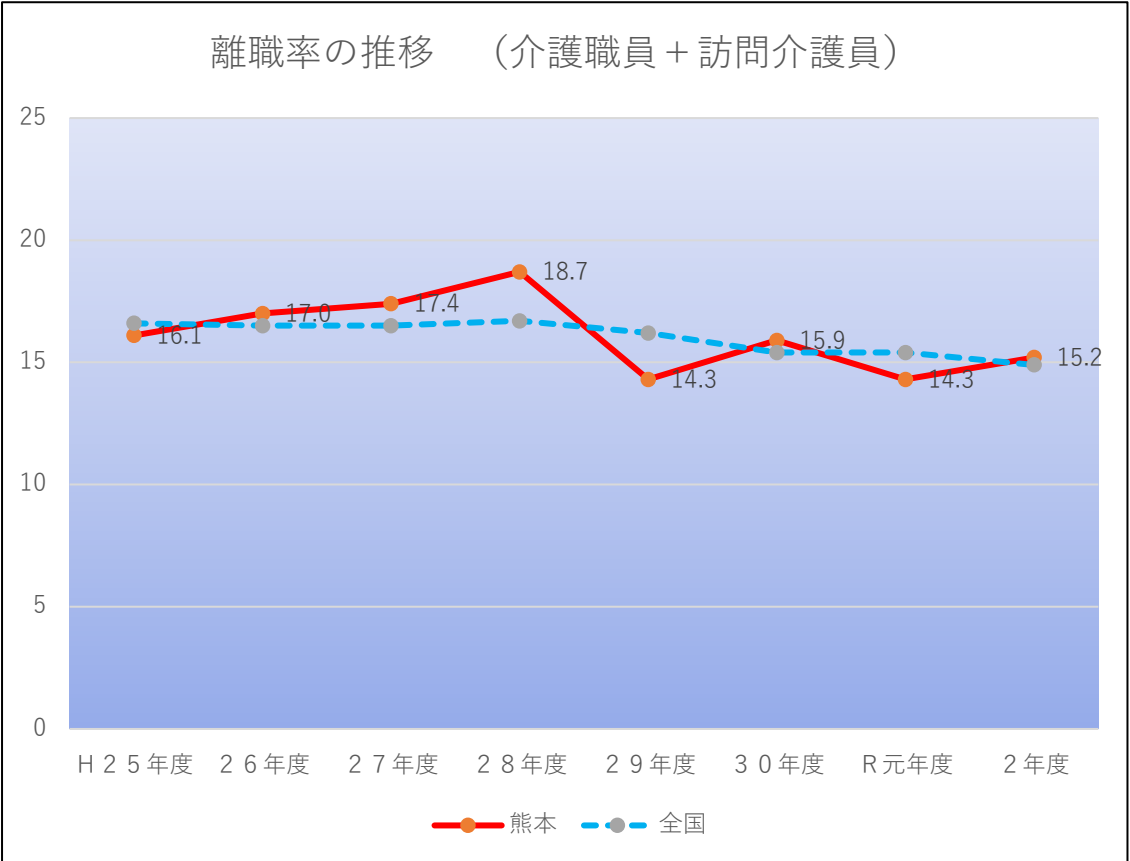
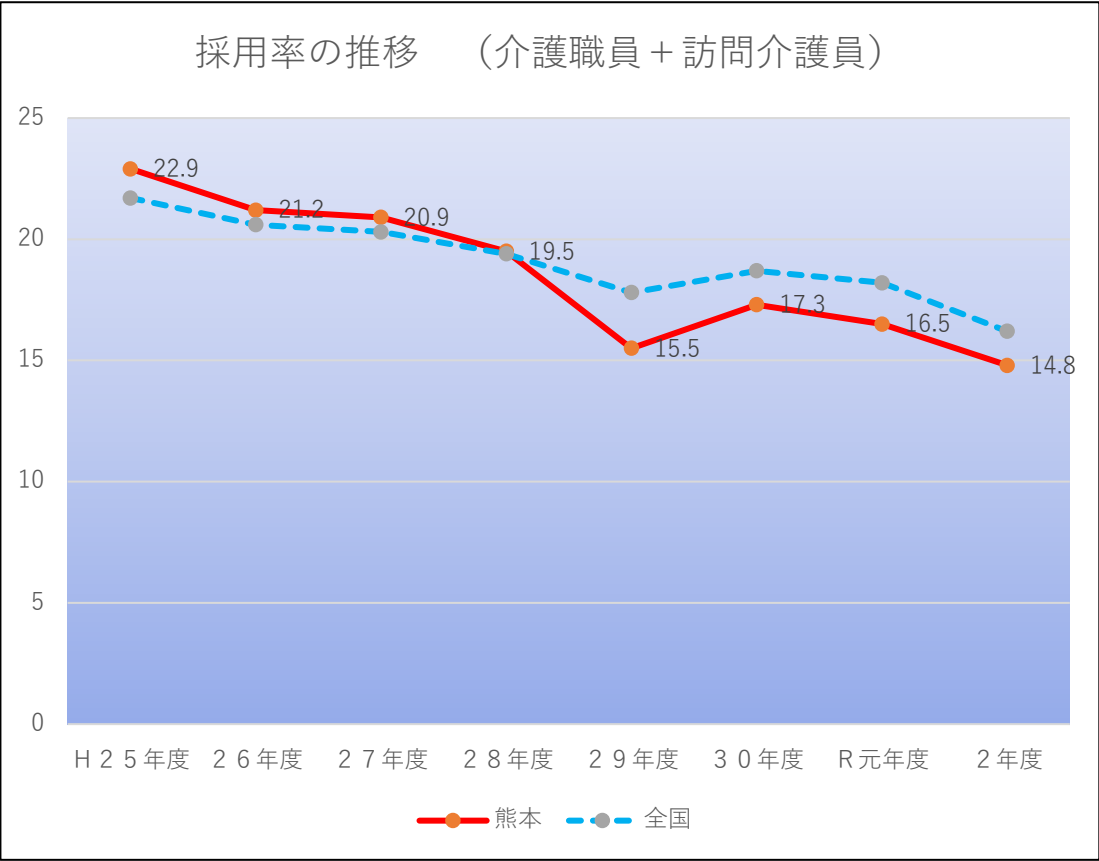
問 9-② 介護保険の
指定介護サービス事業
に従事する従業員数

回答事業所数	
200,737	全 国
32,170	九州・ 沖縄
4,913	43. 熊本



問9② 採用率・離職率の推移（2職種計）

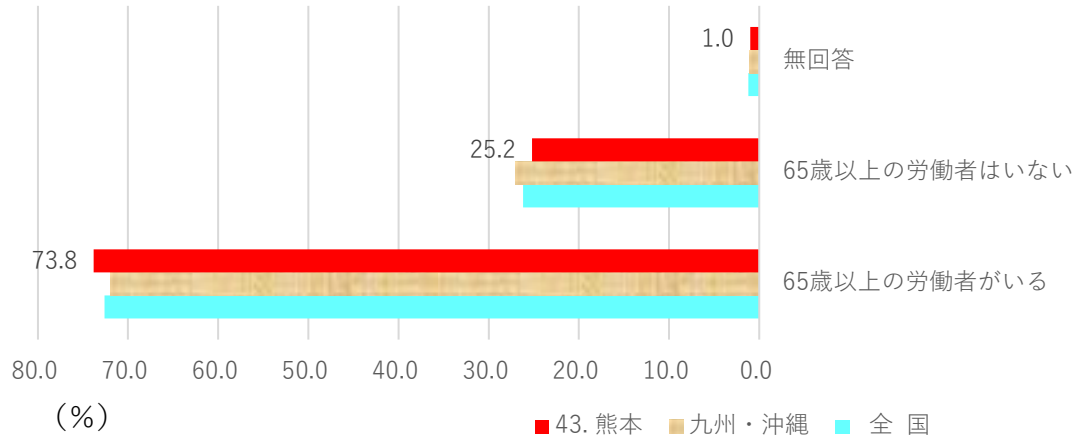
回答事業所数	
6,412	全国
151	43.熊本



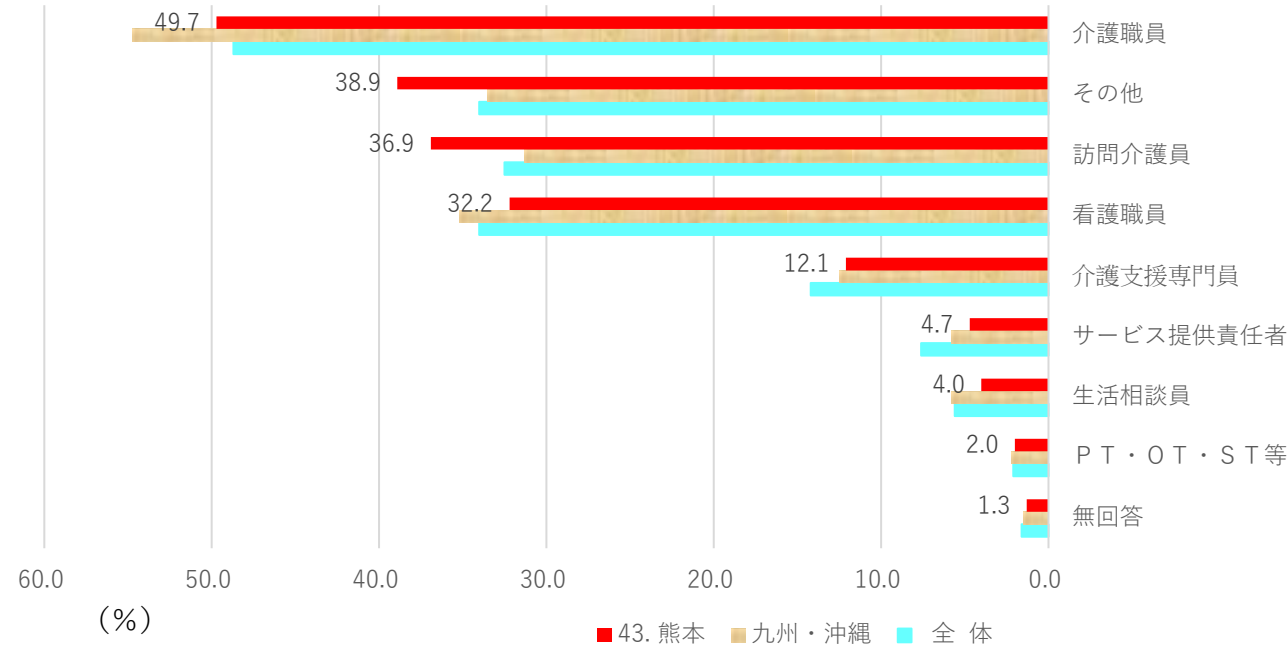
問 9 ③ 6 5 歳以上の
労働者の状況（職種
別）

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・ 沖縄
202	43. 熊本

6 5 歳以上の労働者の状況

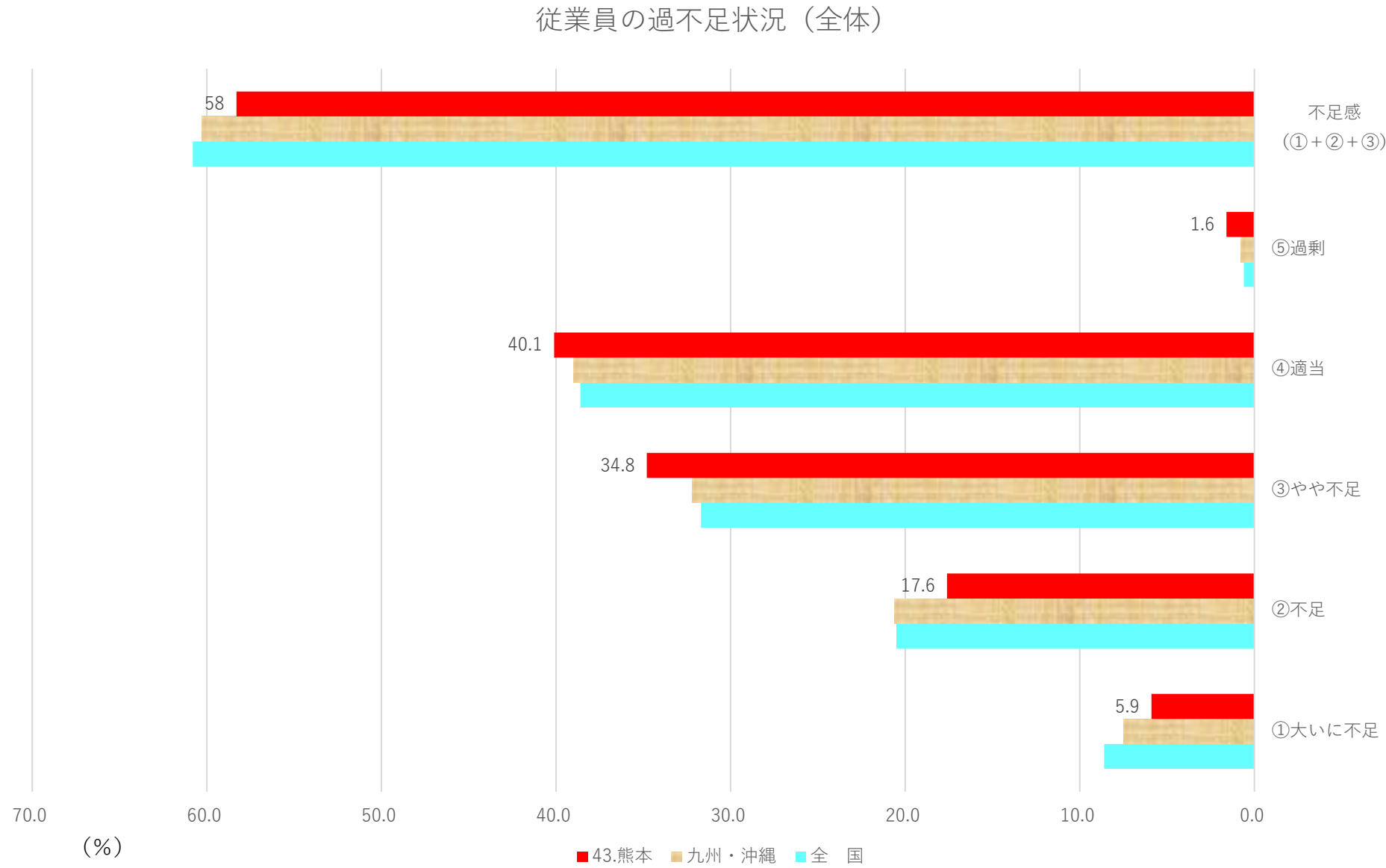


6 5 歳以上の労働者の状況（職種別）



問 1 0 ① 従業員の
過不足状況（全体）

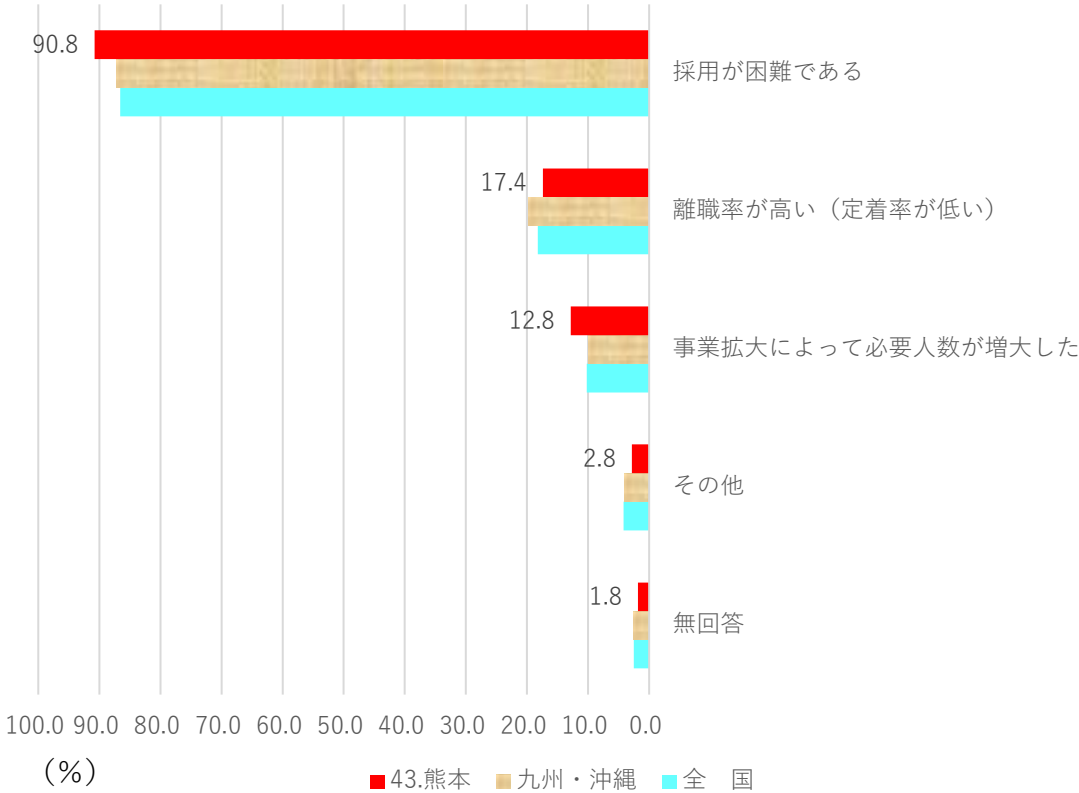
当該職種の いる事業所	
8,369	全 国
1,324	九州・ 沖縄
187	43. 熊本



問10②③ 不足している理由、採用が困難である原因

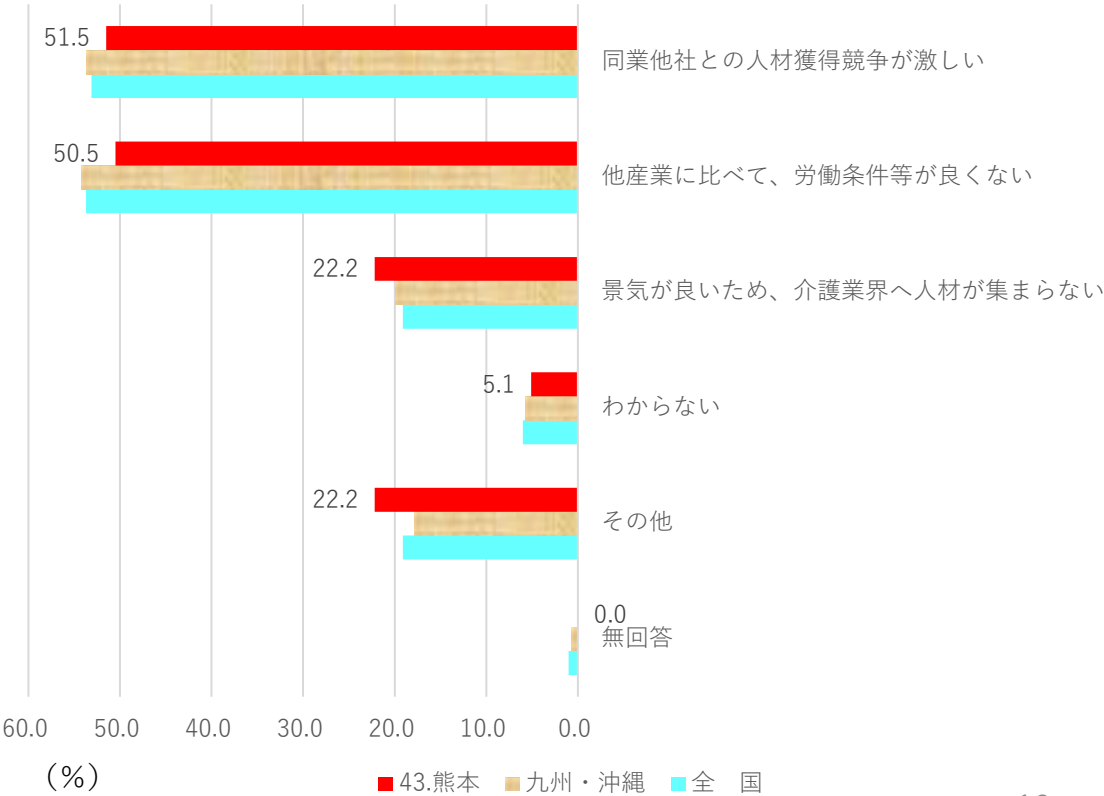
回答事業所数	
5,087	全 国
798	九州・沖縄
109	43.熊本

不足している理由



「採用が困難である」 回答事業所数	
4,405	全 国
697	九州・沖縄
99	43.熊本

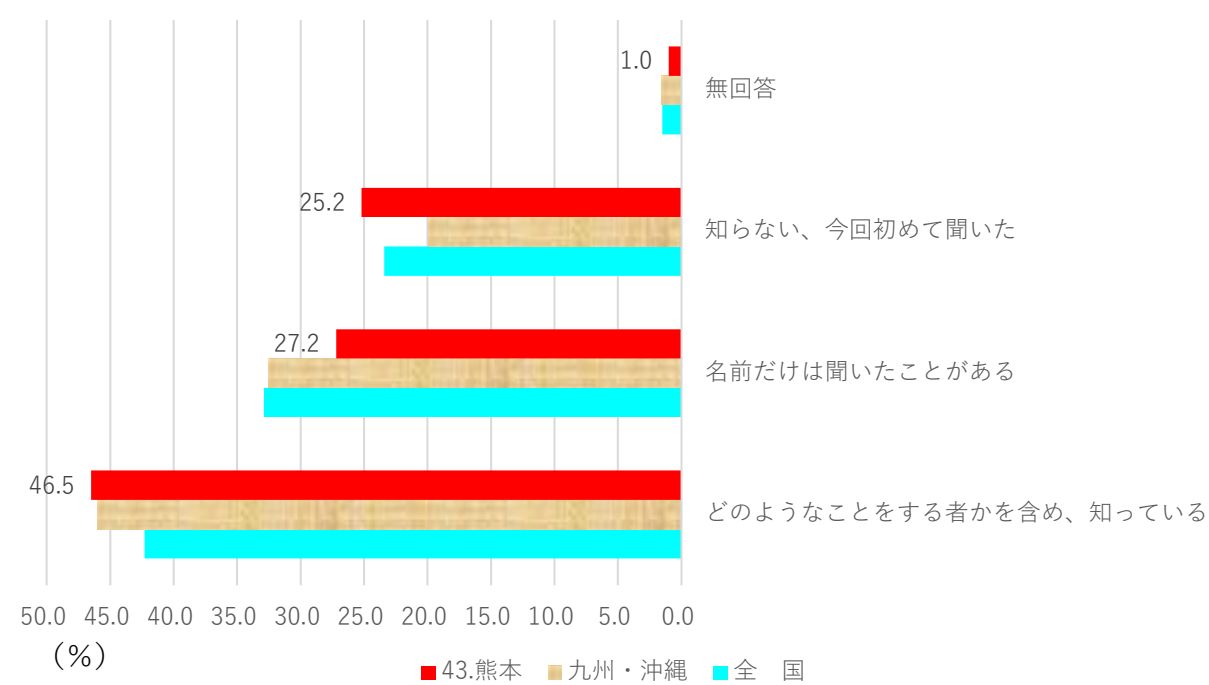
採用困難な理由



問 1 2 ① 雇用管理
責任者の認知状況

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・ 沖縄
202	43. 熊本

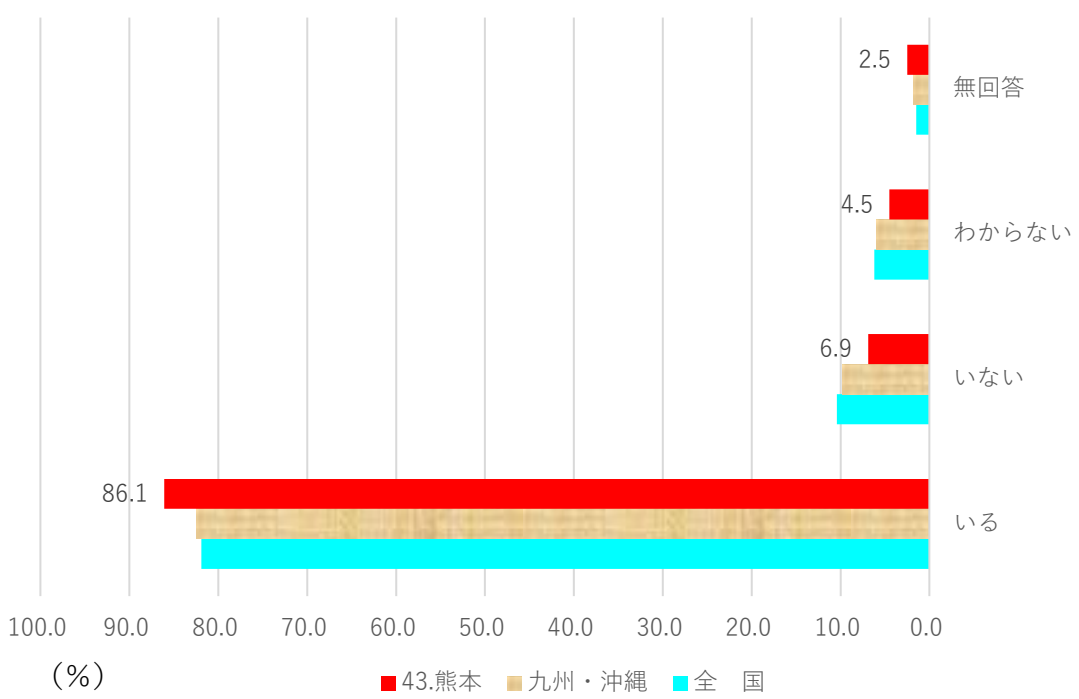
雇用管理責任者の認知状況



問 1 3 相談窓口や
担当者の有無

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・ 沖縄
202	43. 熊本

相談窓口や担当者の有無

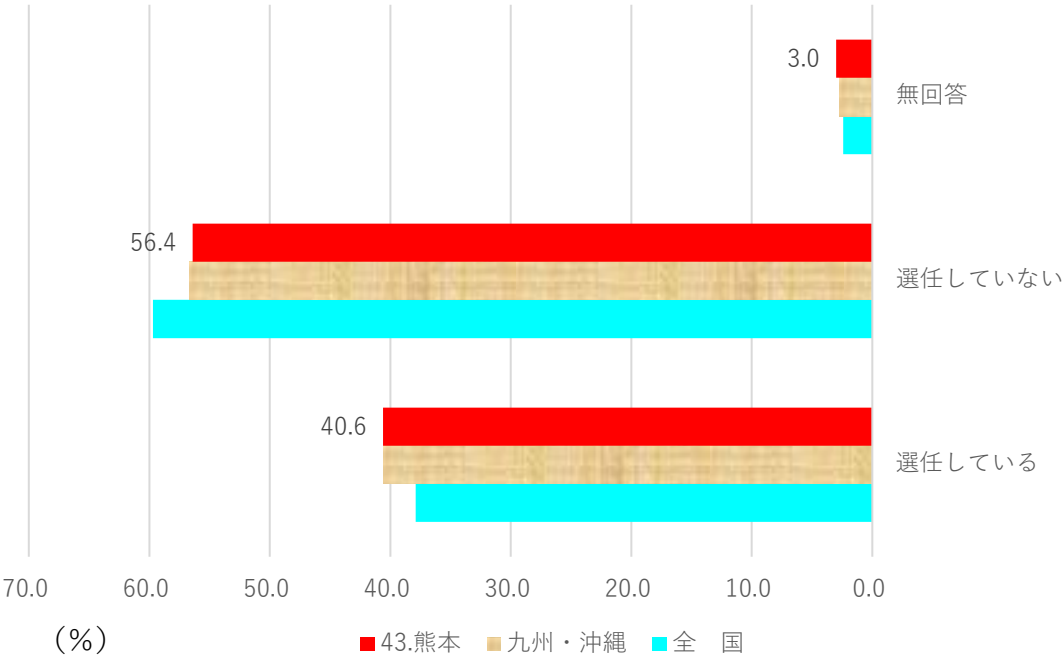


問 1 2 ②③④ 雇用
管理責任者選任状況
雇用管理責任者講習
の受講

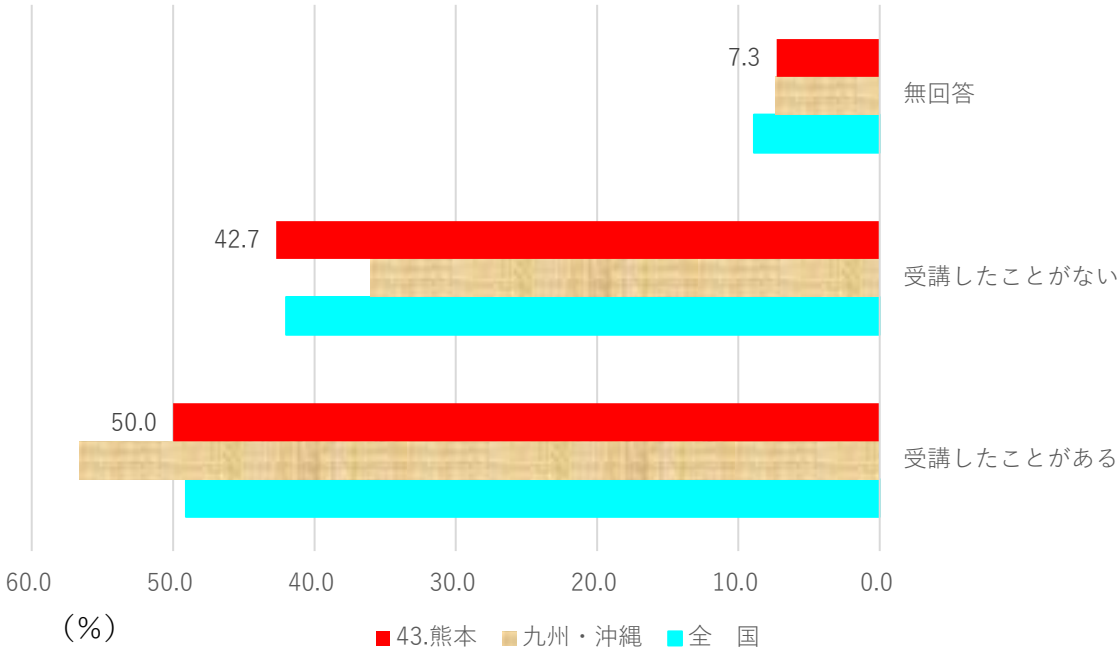
回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43.熊本

回答事業所数	
3,478	全 国
594	九州・沖縄
82	43.熊本

雇用管理責任者選任状況



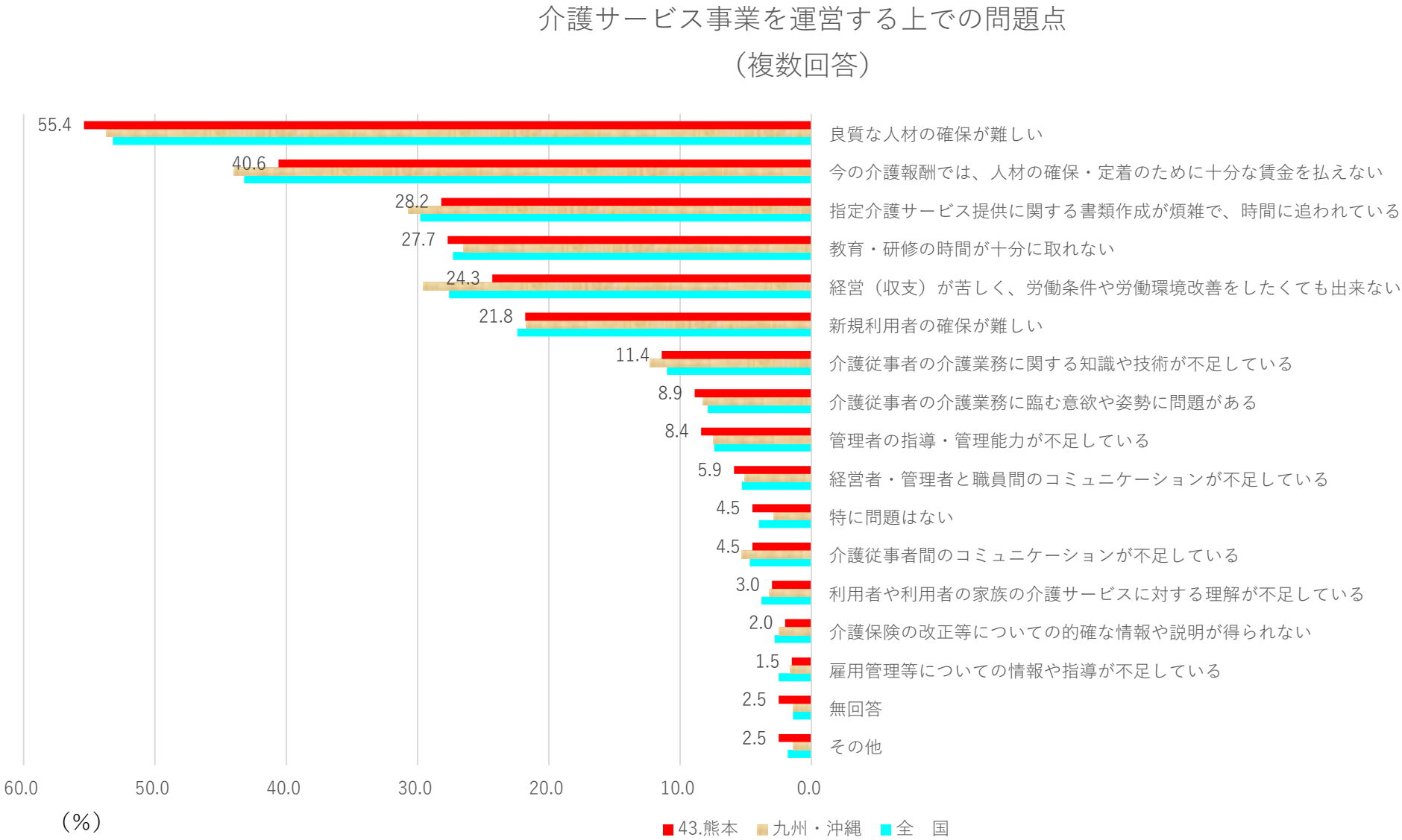
雇用管理責任者講習の受講



III 運営上の課題

問 1 4 介護サービス事業を運営する上での問題点（複数回答）

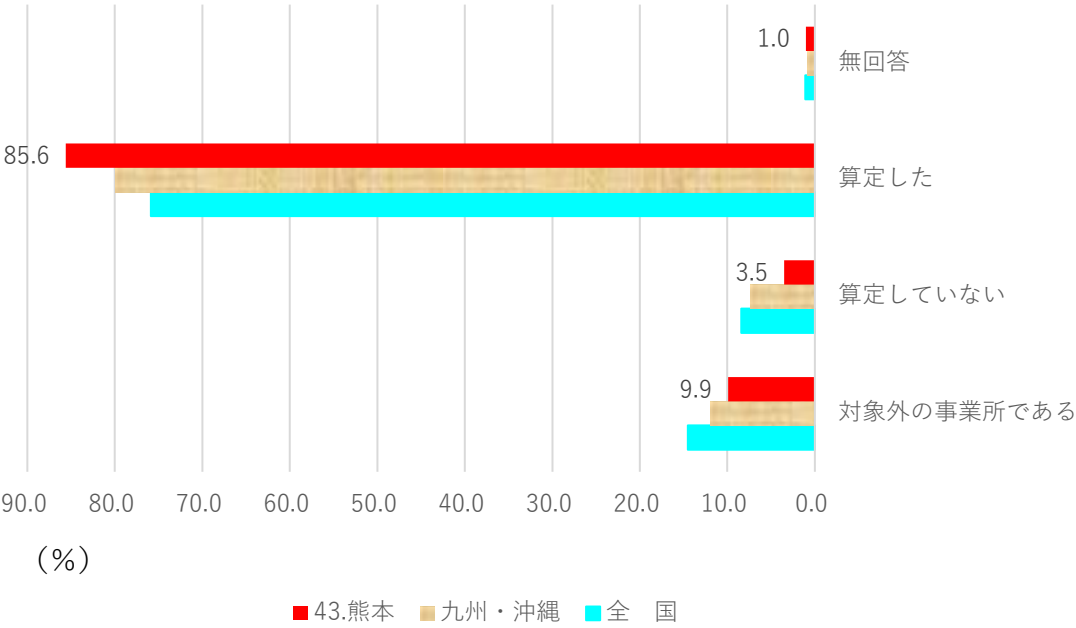
回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43.熊本



問15① 介護職員
処遇改善加算の算定

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・ 沖縄
202	43.熊本

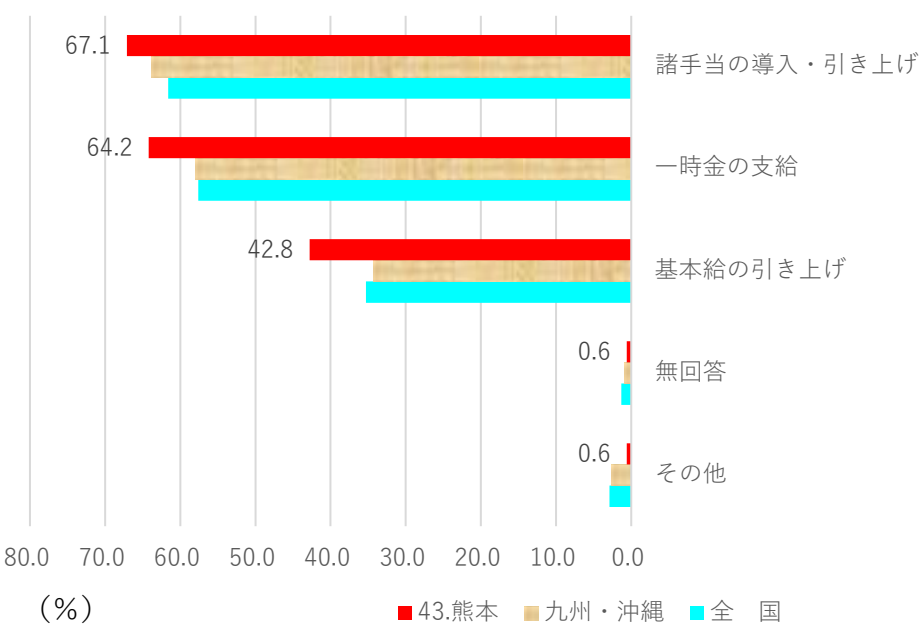
介護職員処遇改善加算の算定



問15② 介護職員
処遇改善加算に伴う
経営面での対応状況
(複数回答)

回答事業所数	
6,971	全 国
1,170	九州・ 沖縄
173	43.熊本

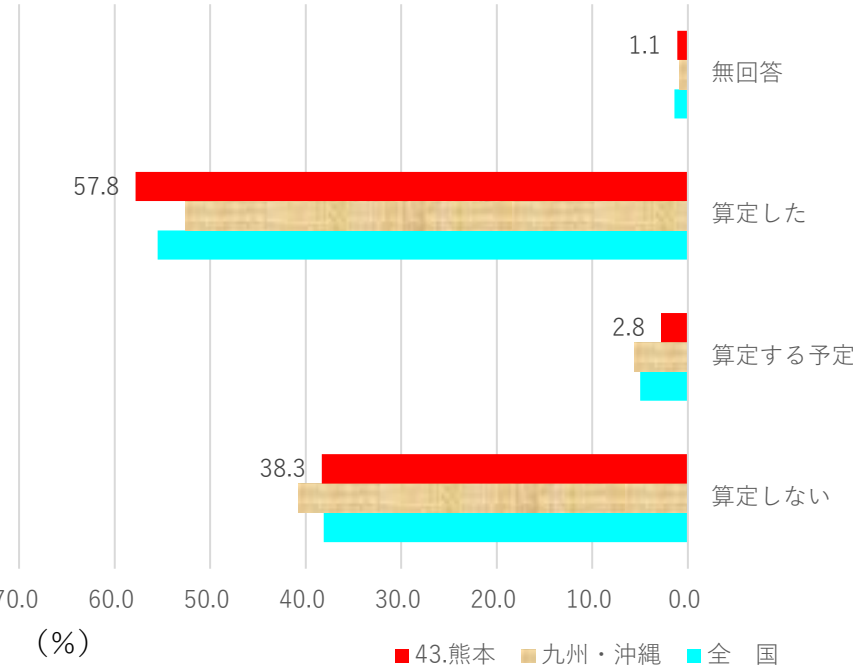
介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応状況
(複数回答)



問 1 5 ③ 介護職員
等特定処遇改善加算
の算定

回答事業所数	
7,746	全 国
1,278	九州・ 沖縄
180	43.熊本

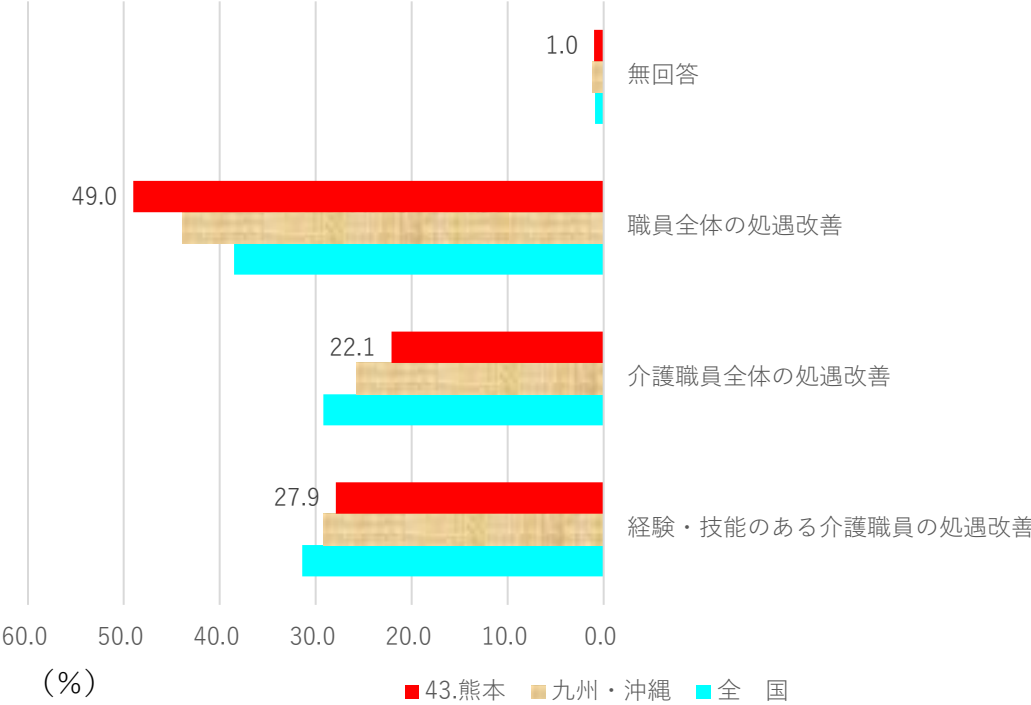
介護職員等特定処遇改善加算の算定



問 1 5 ④ 介護職員等
特定処遇改善加算に伴
う経営面での対応状況

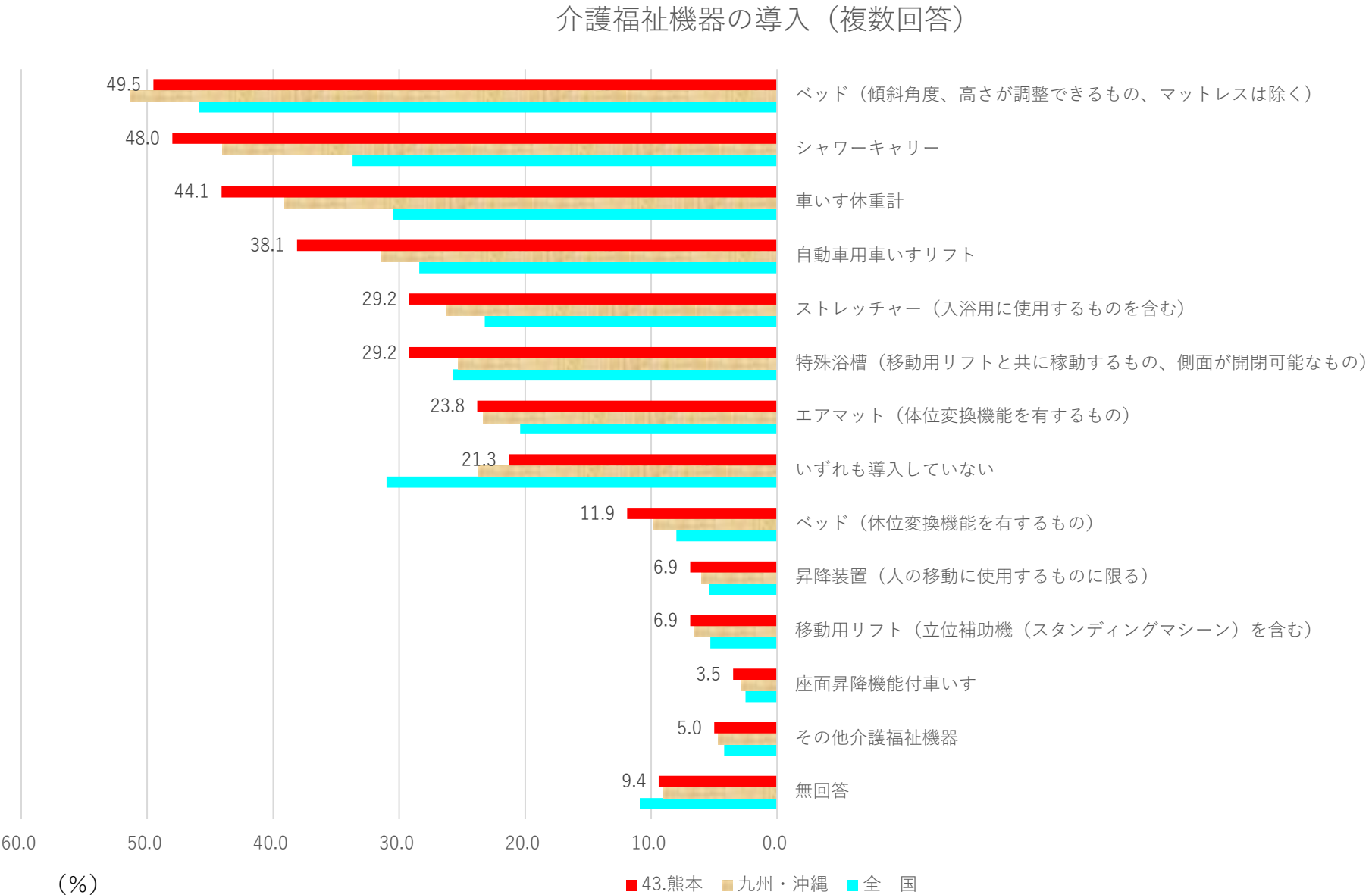
回答事業所数	
4,300	全 国
672	九州・ 沖縄
104	43.熊本

介護職員等特定処遇改善加算に伴う経営面での対応状況



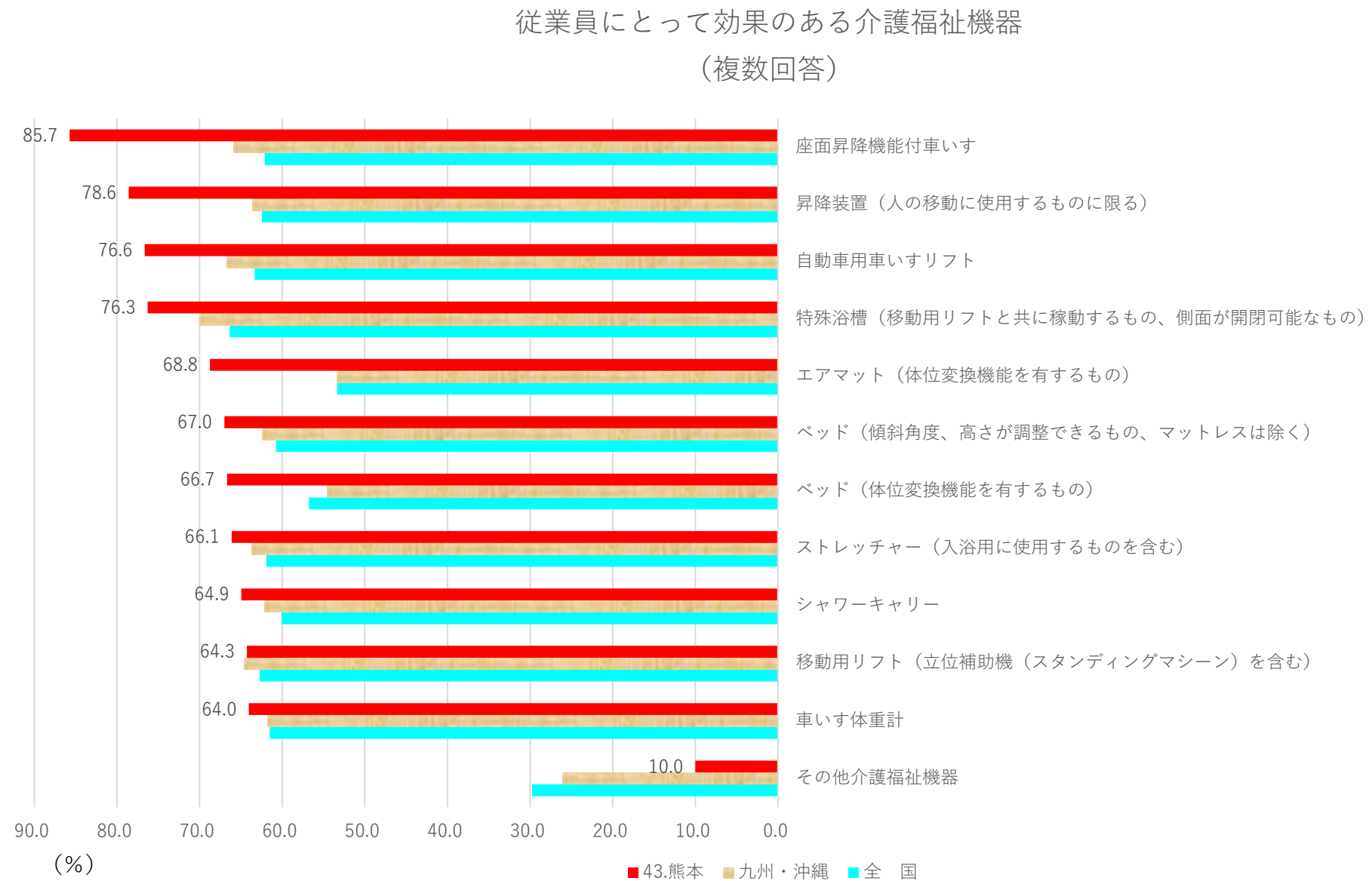
問 1 6 ①ア 介護福祉機器の導入（複数回答）

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43. 熊本



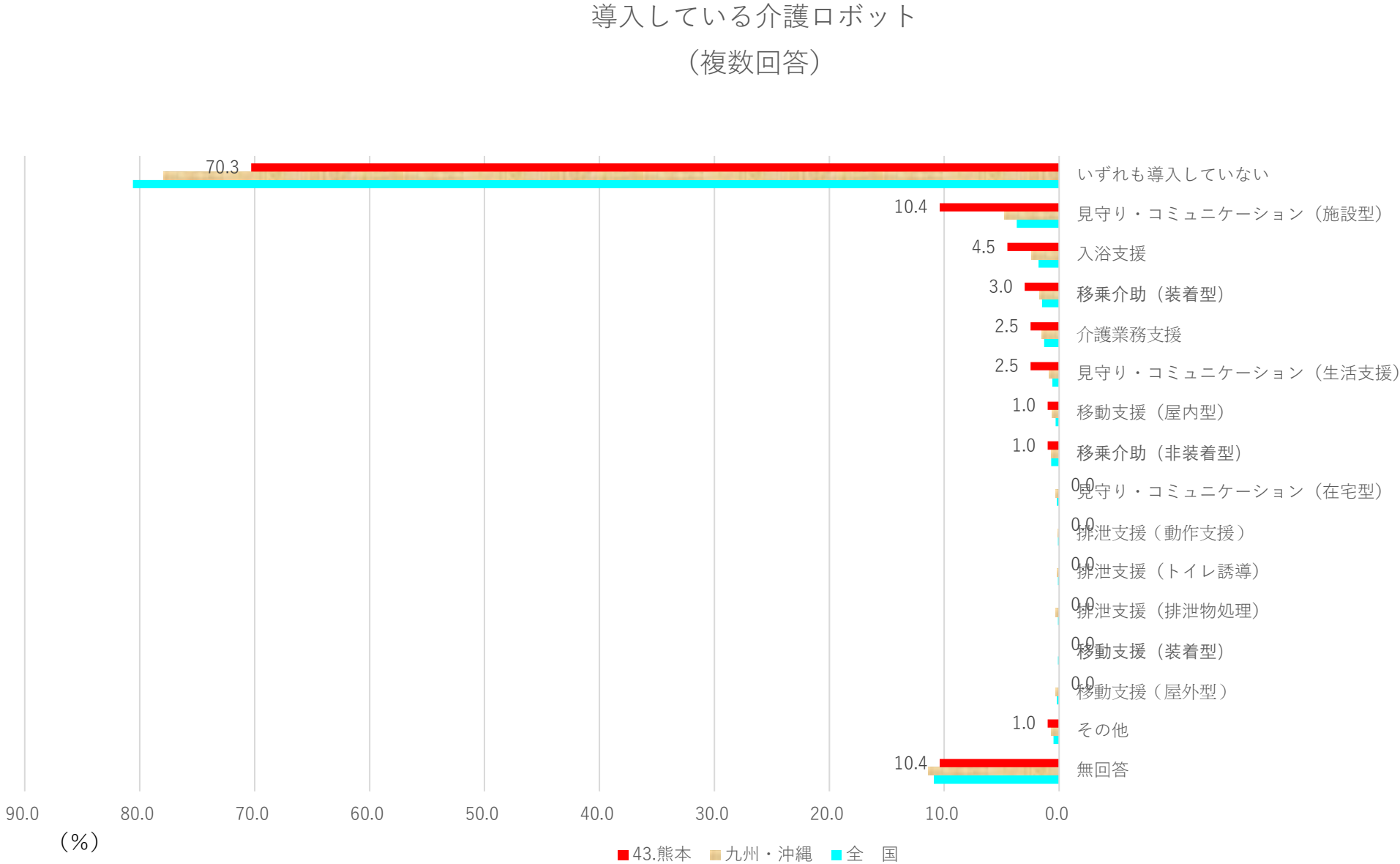
問16①イ 従業員
にとって効果のある
介護福祉機器（複数
回答）

回答事業所数	
5,335	全 国
985	九州・沖縄
140	43.熊本



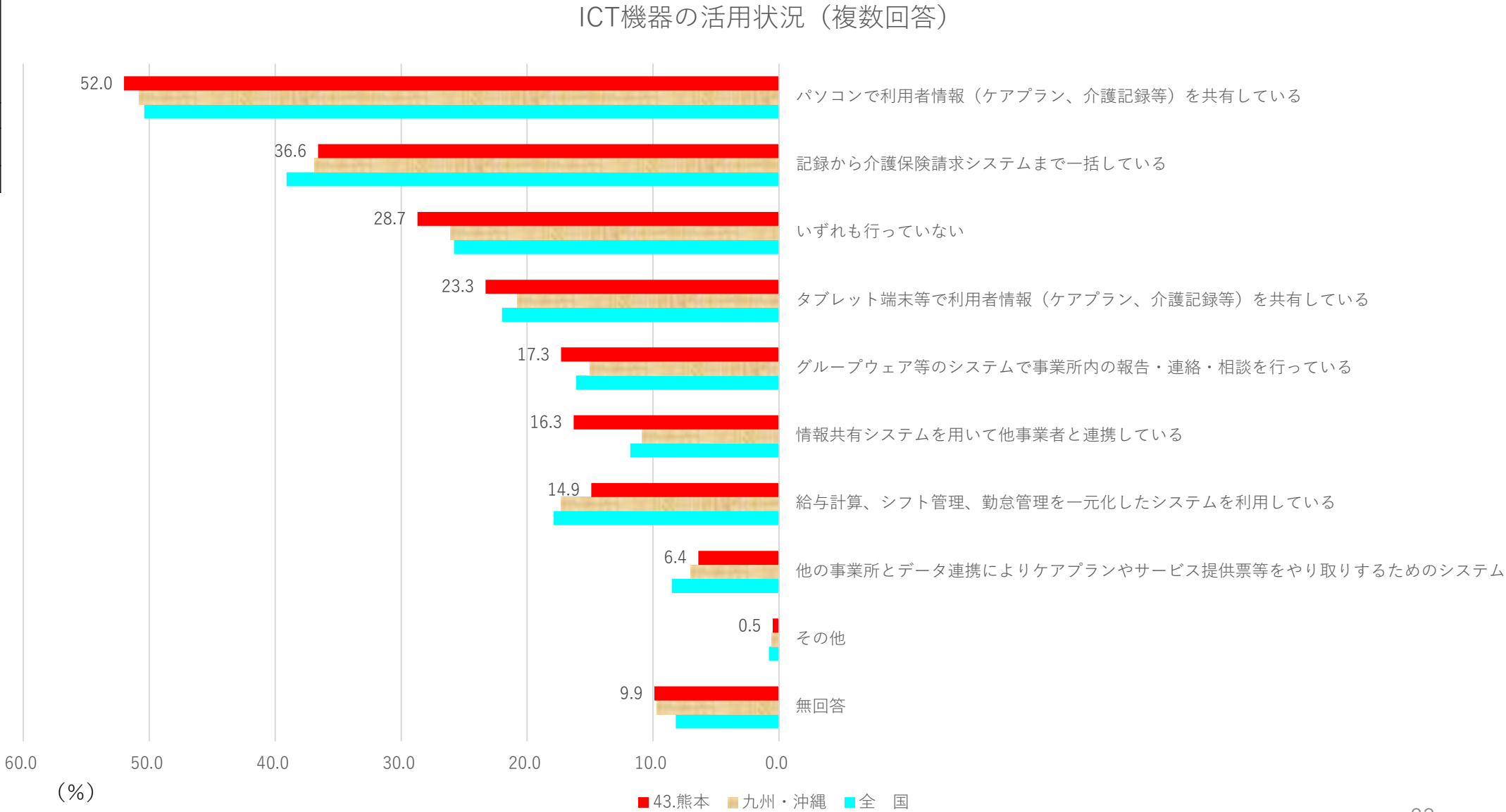
問16② 導入している介護ロボット
(複数回答)

回答事業所数	
9183	全 国
1464	九州・沖縄
202	43.熊本



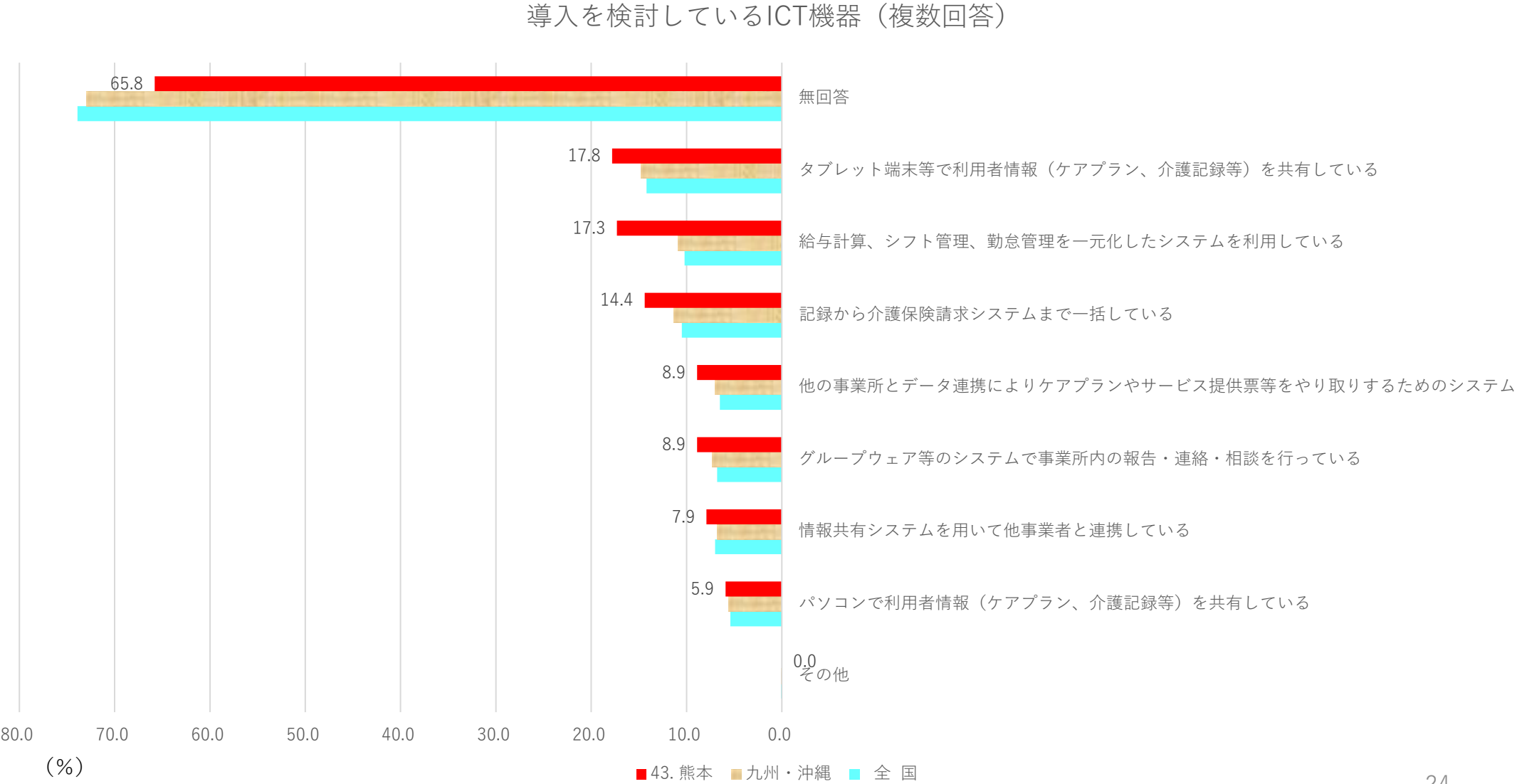
問 1 6 ③ア ICT機器
の活用状況（複数回
答）

回答事業所数	
9183	全 国
1464	九州・ 沖 縄
202	43. 熊本



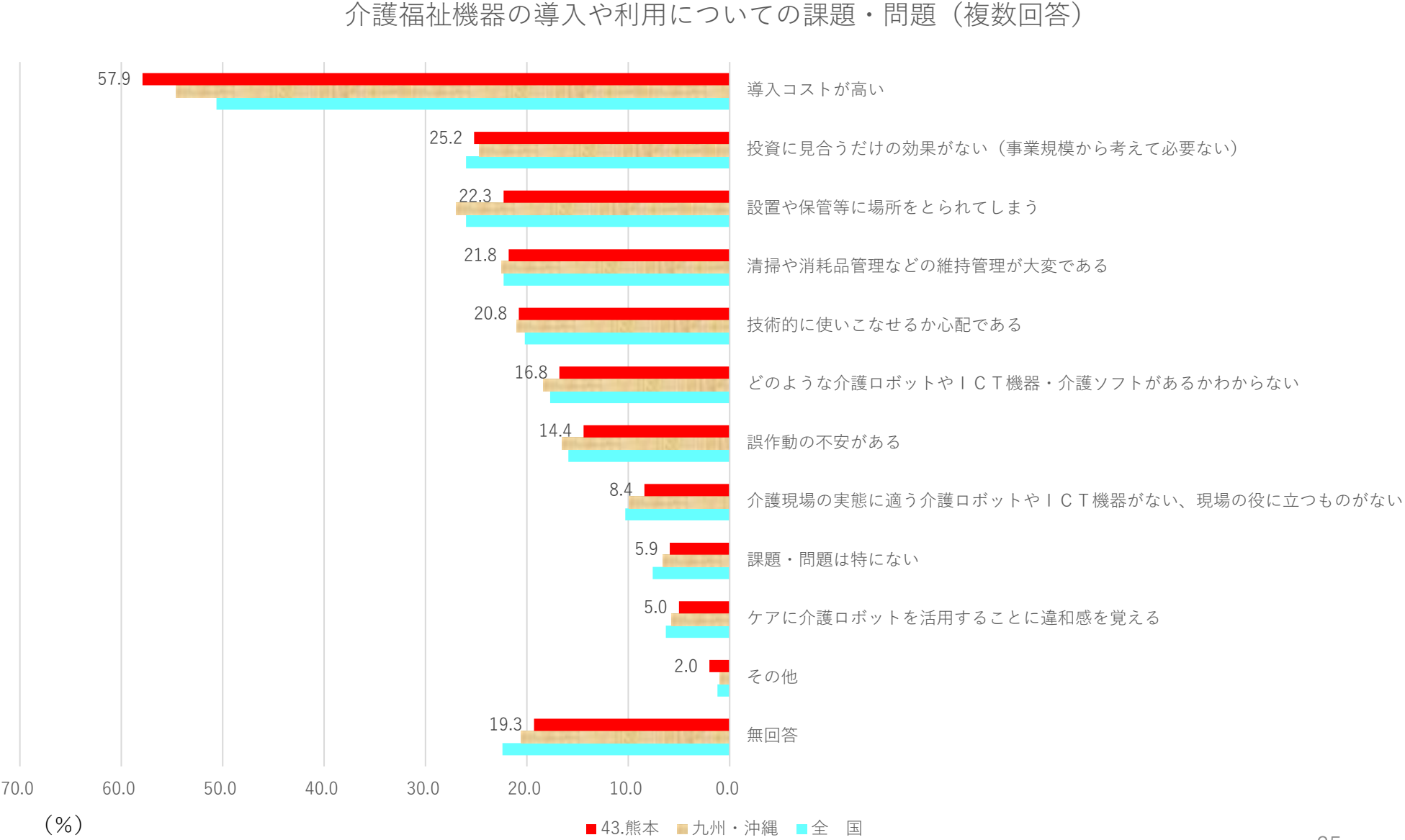
問 1 6 ③イ 導入を検討しているICT機器
(複数回答)

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43. 熊本



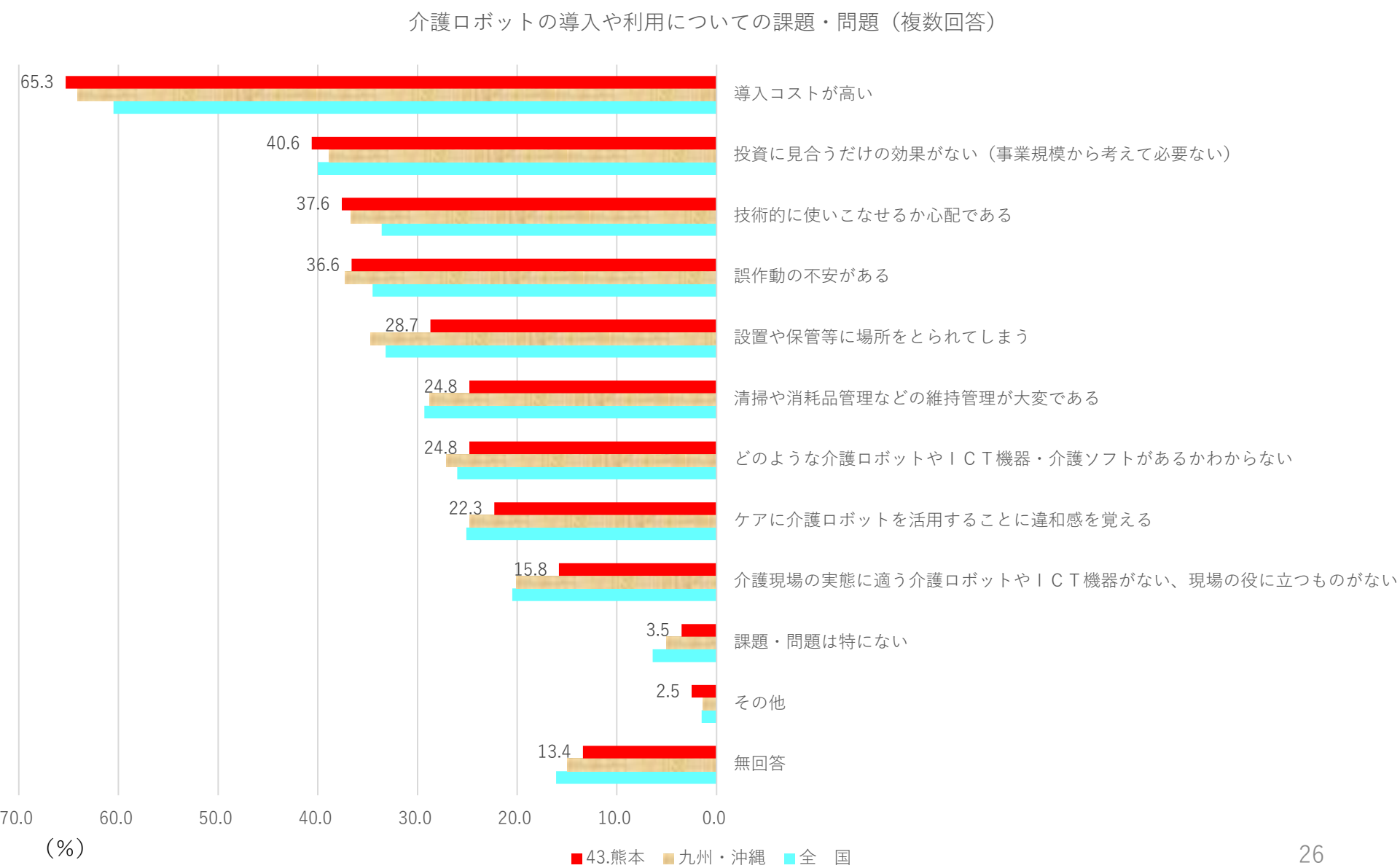
問 1 6 ④ 介護福祉
機器の導入や利用に
ついての課題・問題
(複数回答)

回 答 事 業 所 数	
9, 183	全 国
1, 464	九州・ 沖縄
202	43. 熊本



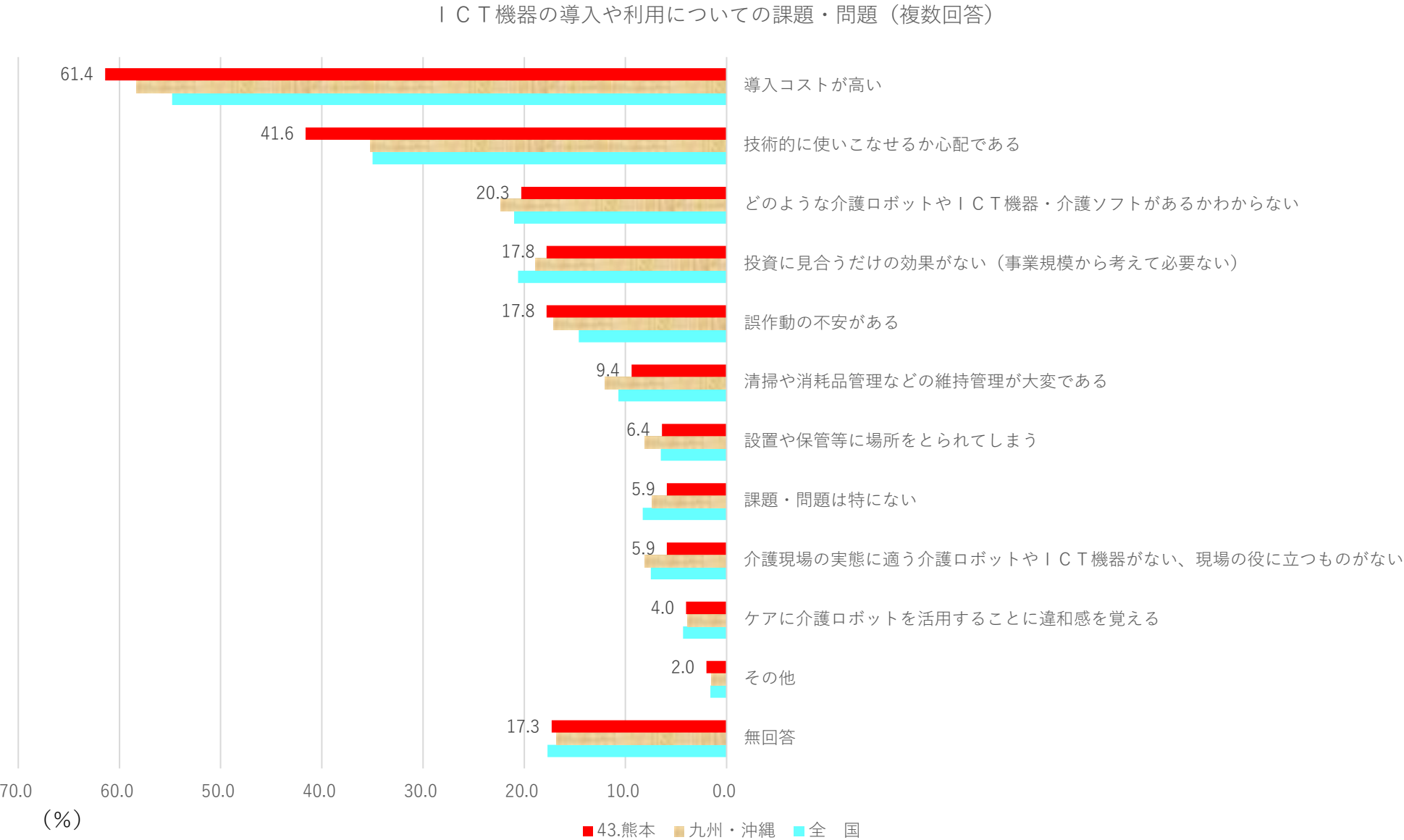
問16④ 介護ロボットの導入や利用についての課題・問題（複数回答）

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43.熊本



問 1 6 ④ I C T 機
器の導入や利用につ
いての課題・問題
(複数回答)

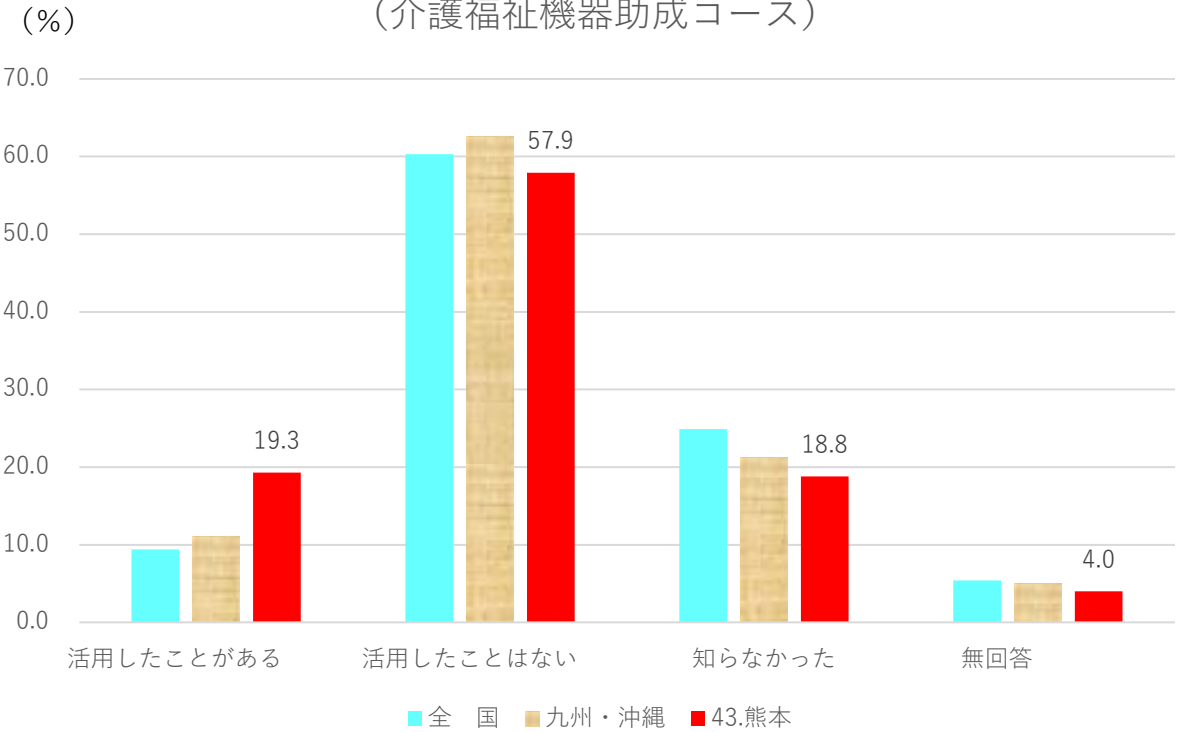
回 答 事 業 所 数	
9,183	全 国
1,464	九州・ 沖縄
202	43.熊本



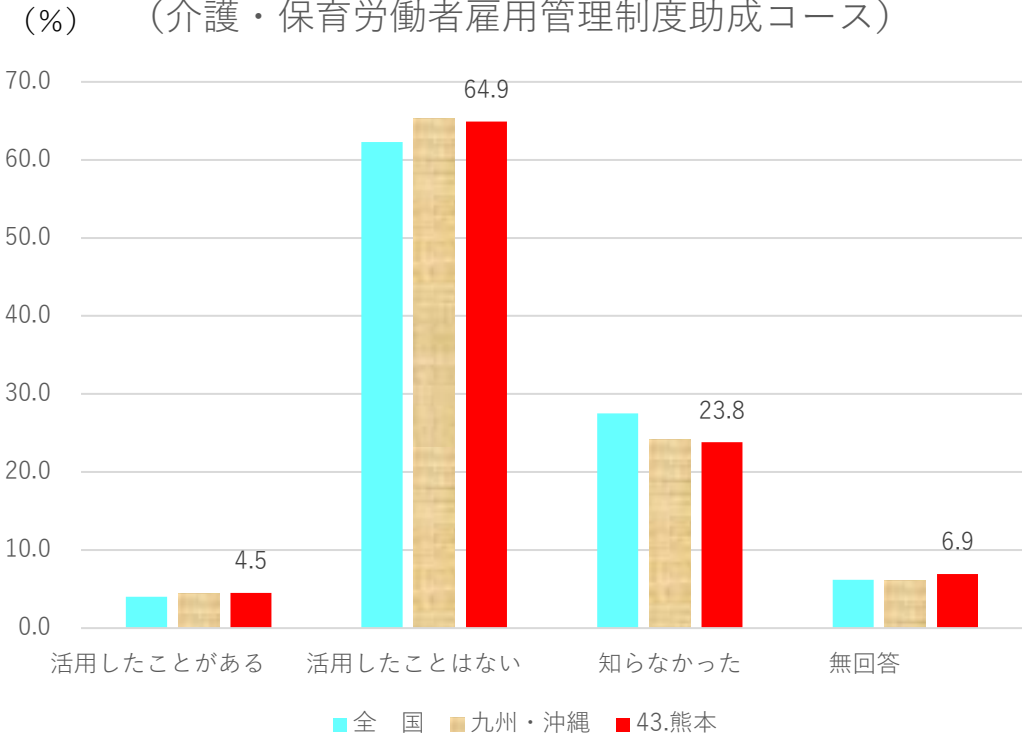
問 1 7 人材確保等
支援助成金の活用状
況

回 答 事 業 所 数	
9,183	全 国
1,464	九州・ 沖縄
202	43.熊本

人材確保等支援助成金の活用状況
(介護福祉機器助成コース)

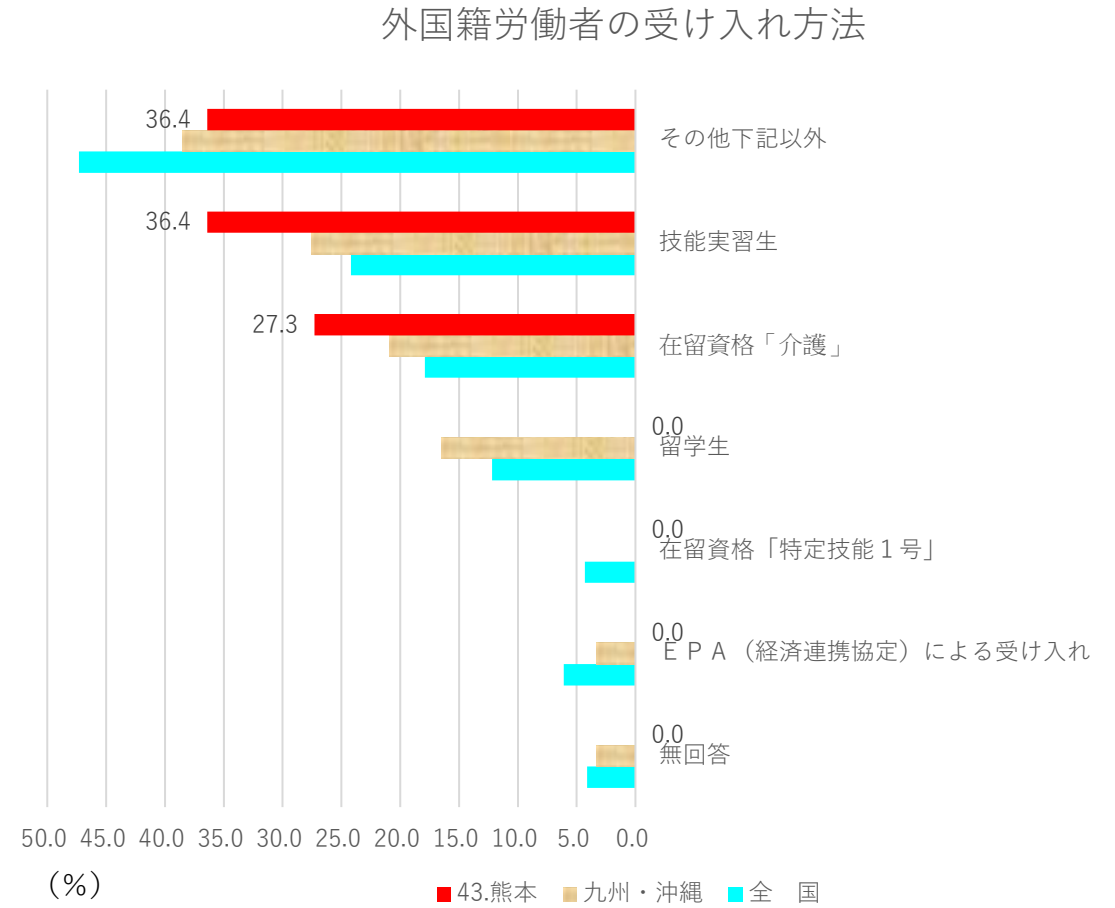
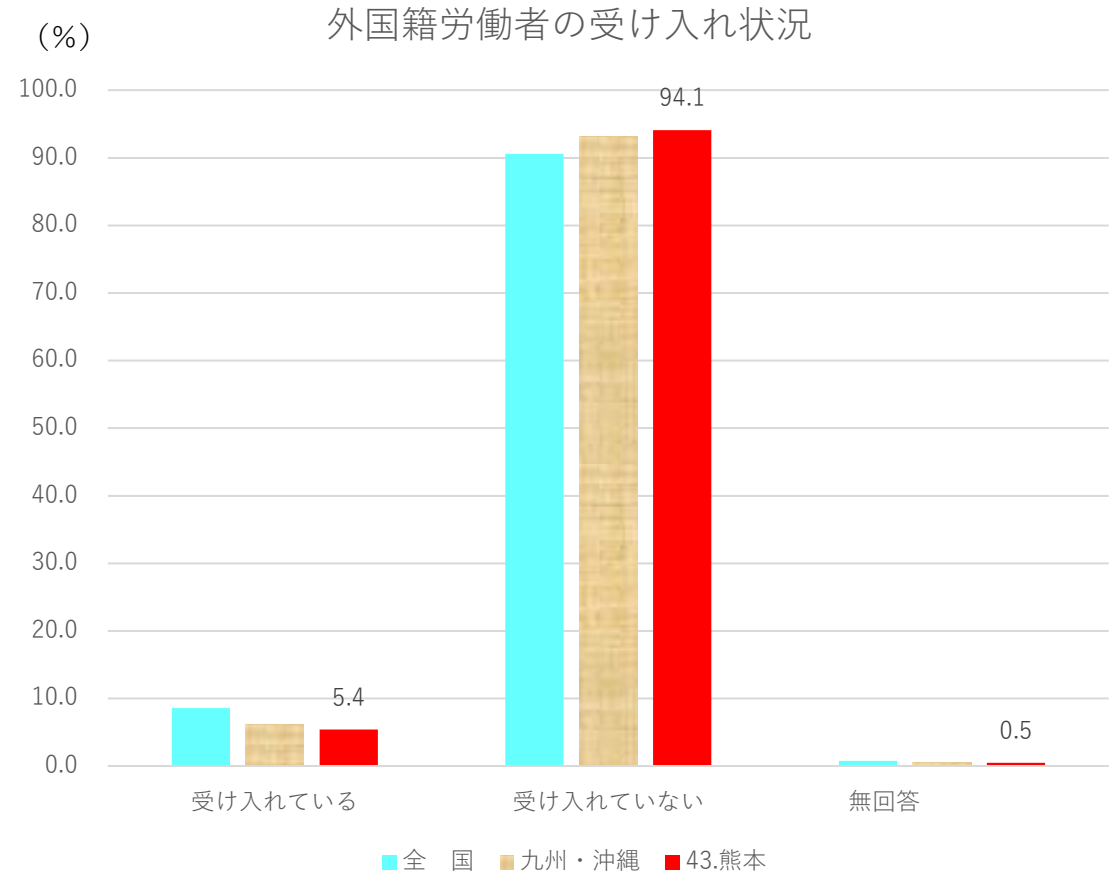


人材確保等支援助成金の活用状況
(介護・保育労働者雇用管理制度助成コース)



問 1 8 ① 外国籍労働者の受け入れ状況

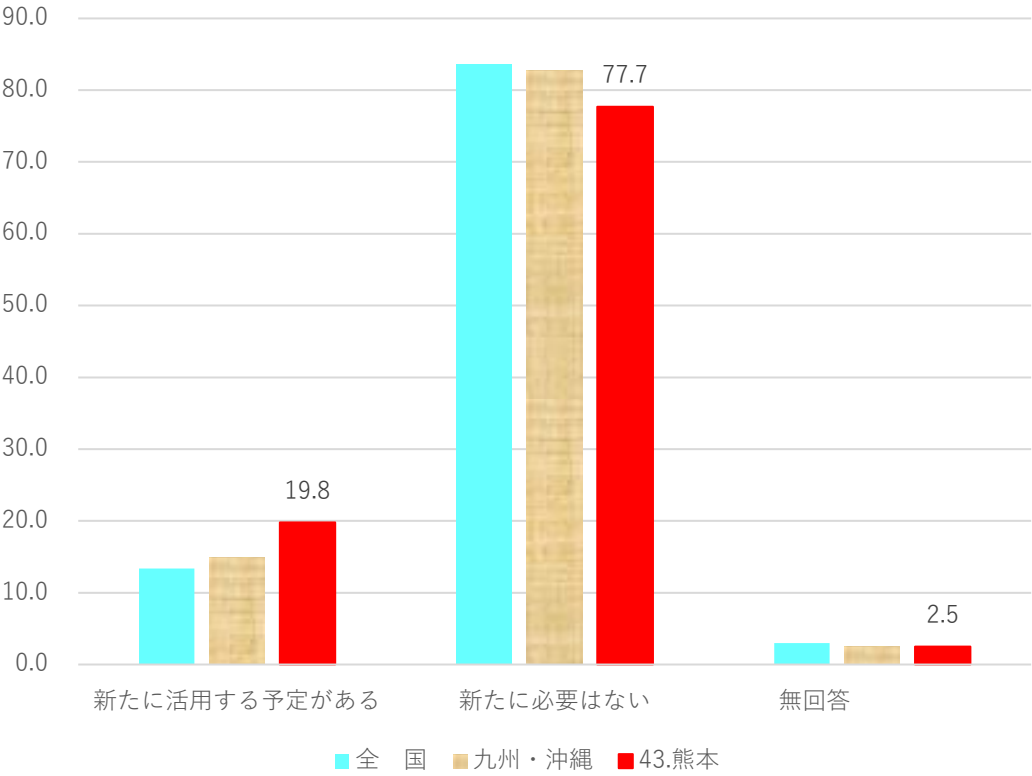
回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43.熊本



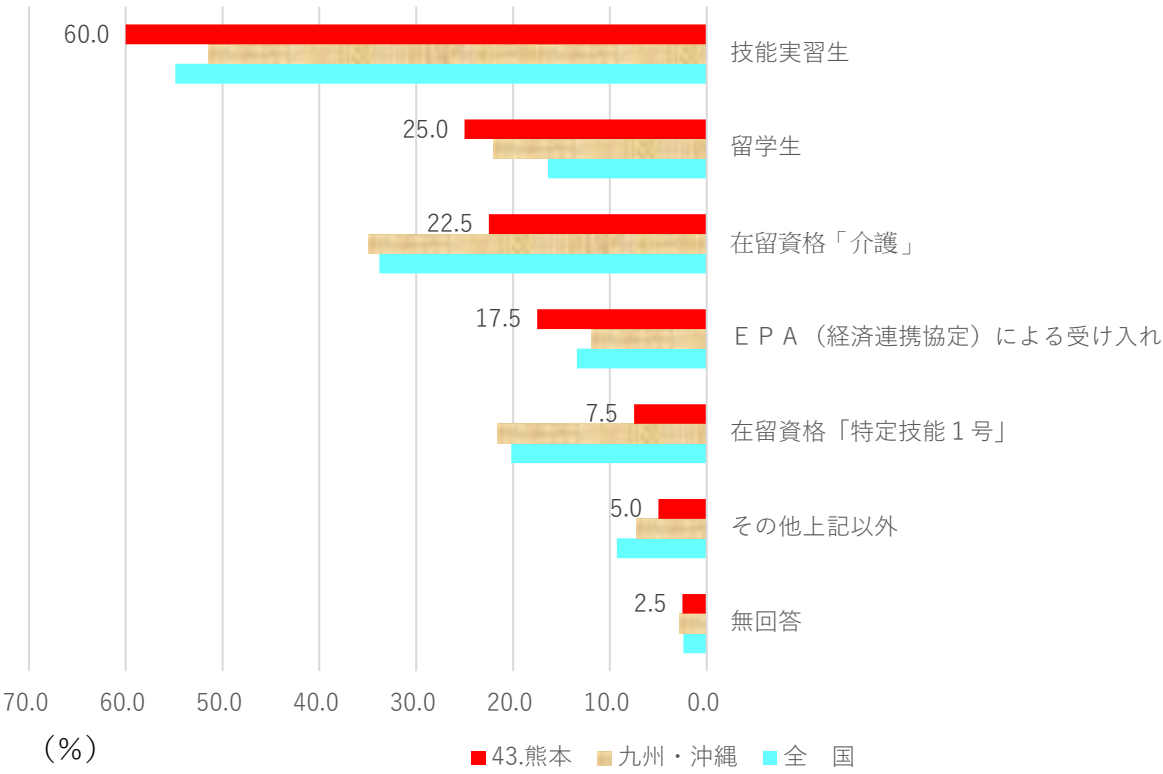
問18② 外国籍労働者を新たに活用する予定

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43.熊本

(%) 外国籍労働者を新たに活用する予定

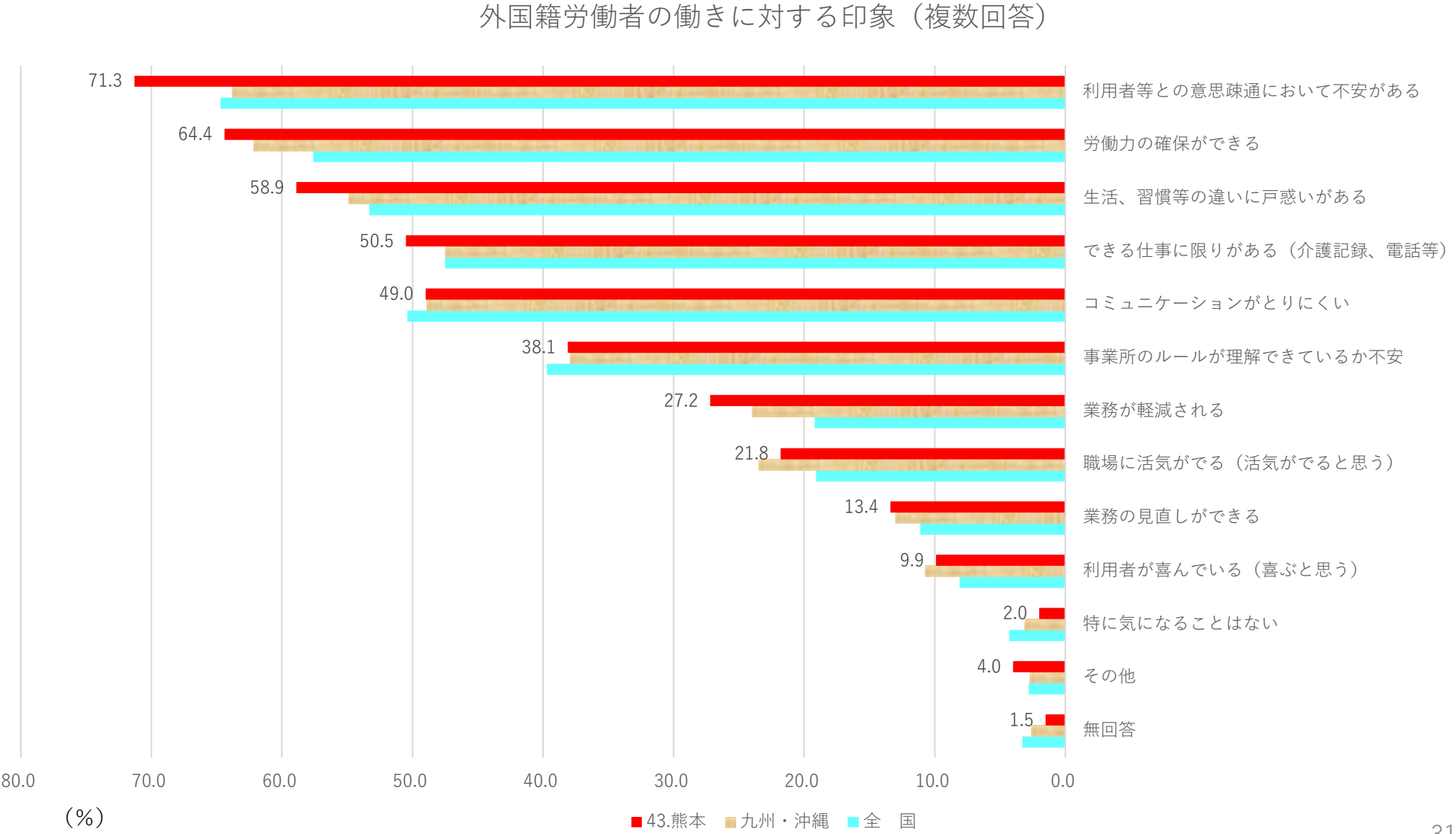


予定がある場合、受け入れ方法



問 1 8 ③ 外国籍労働者の働きに対する印象（複数回答）

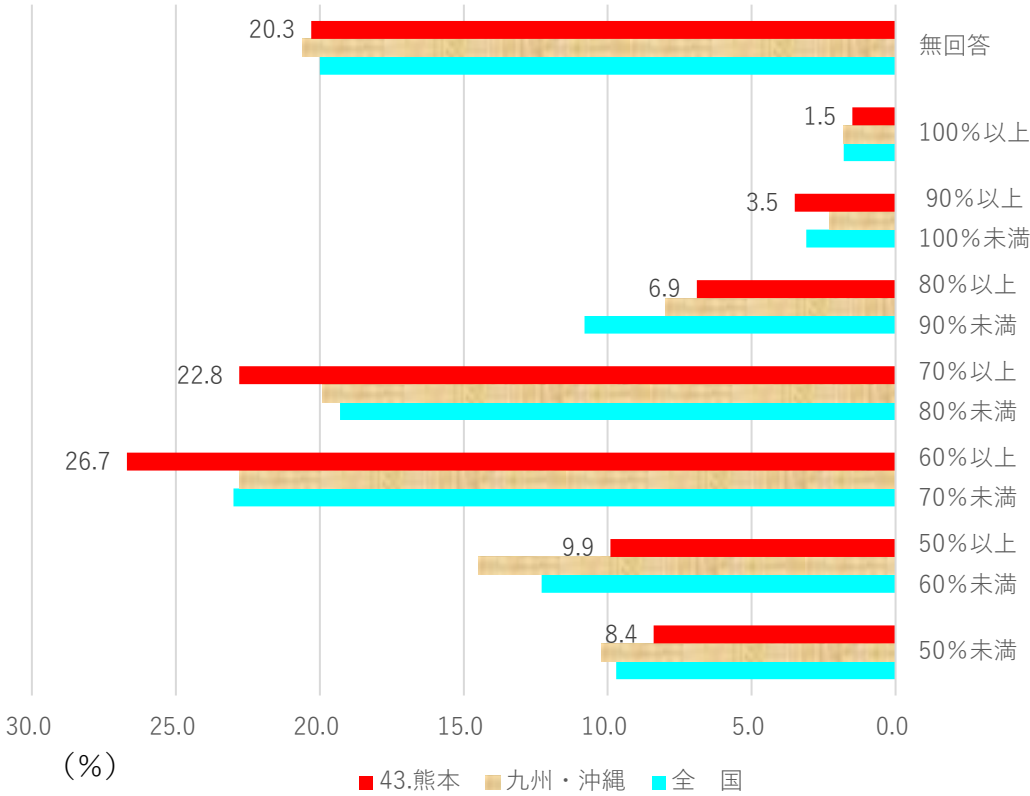
回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43.熊本



問2 2② 介護事業
収入に占める人件費
の割合

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・ 沖縄
202	43.熊本

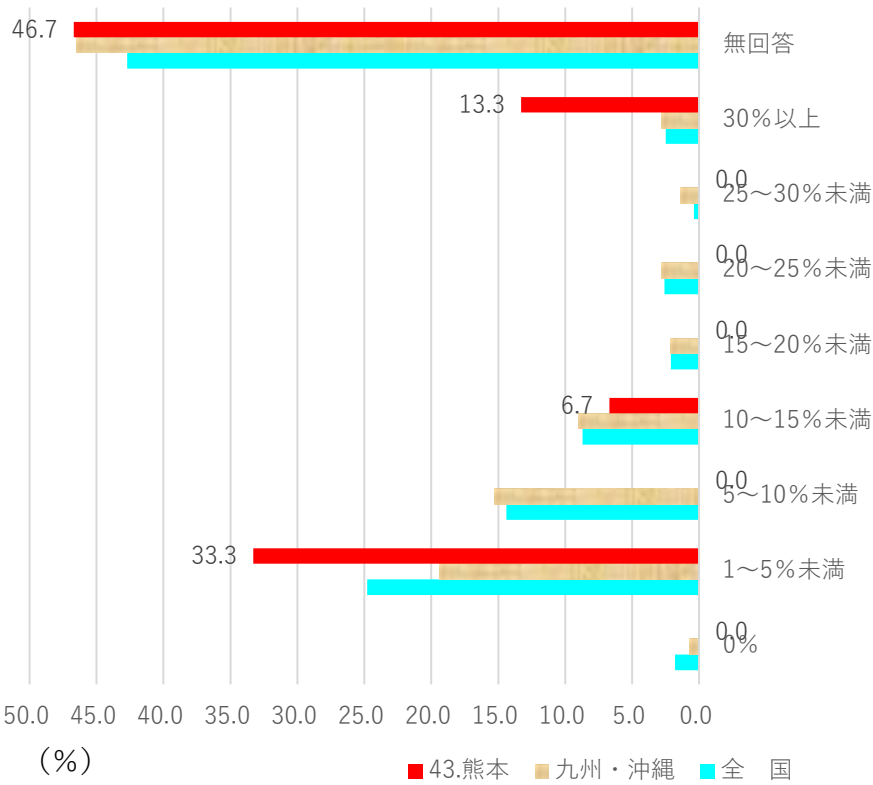
介護事業収入に占める人件費の割合



問2 2② 介護事業
収入に占める派遣料
金の割合

回答事業所数	
1,125	全 国
144	九州・ 沖縄
15	43.熊本

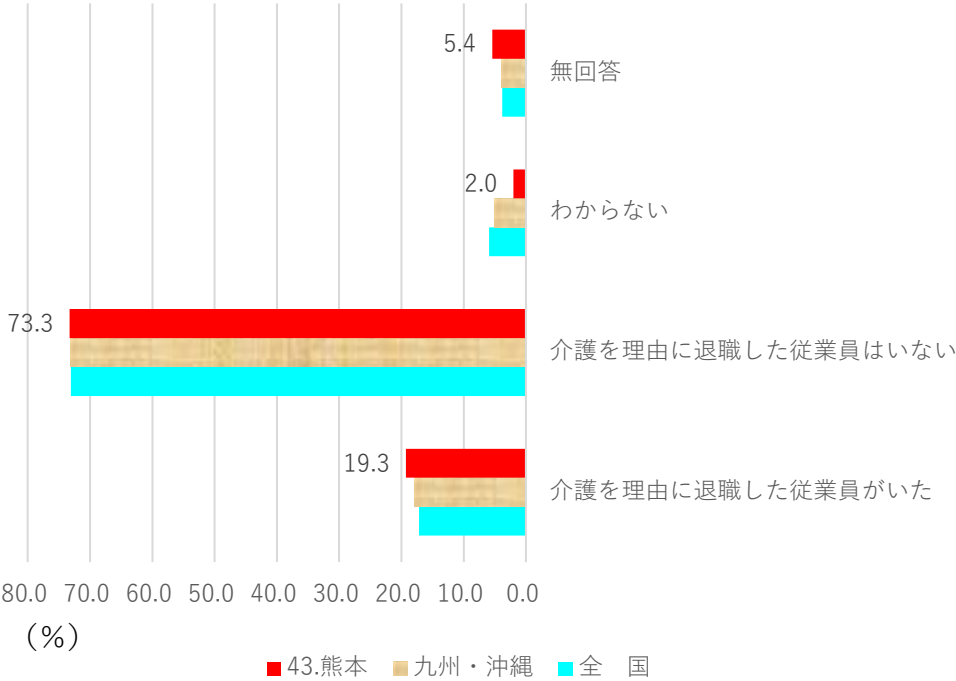
介護事業収入に占める派遣料金の割合



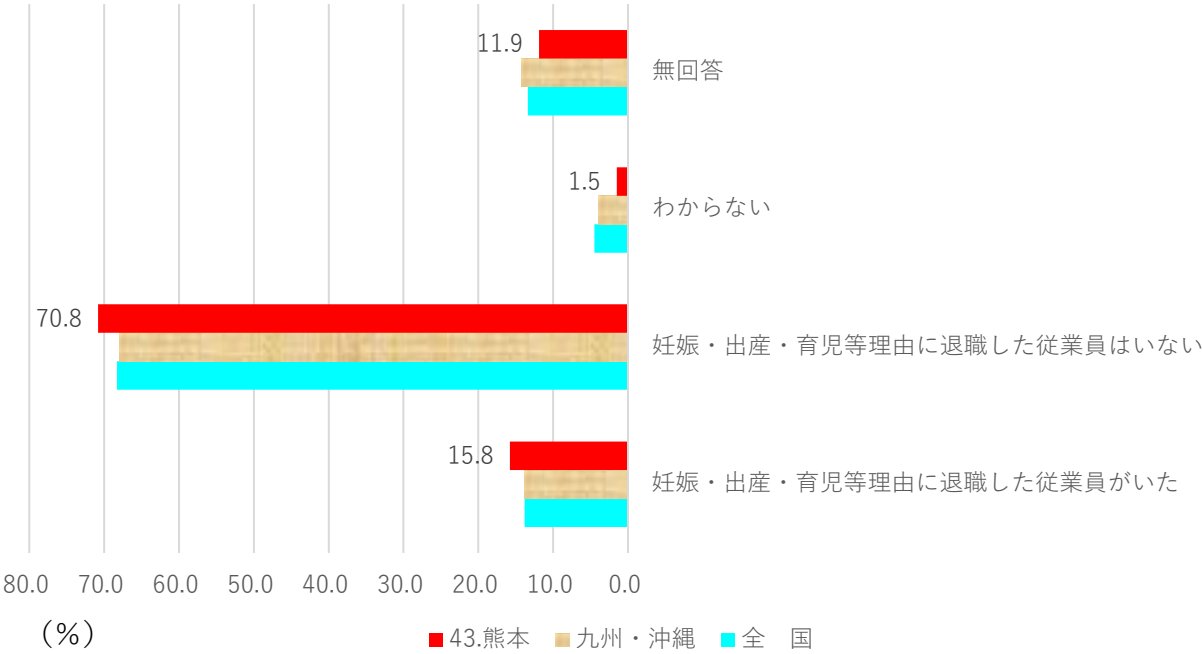
問 2 3 ①②③ 過去
3 年間に介護や育児
等を理由に退職した
従業員の有無、従業
員の抱える介護の問
題の把握、両立支援
のための取組み

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・ 沖縄
202	43. 熊本

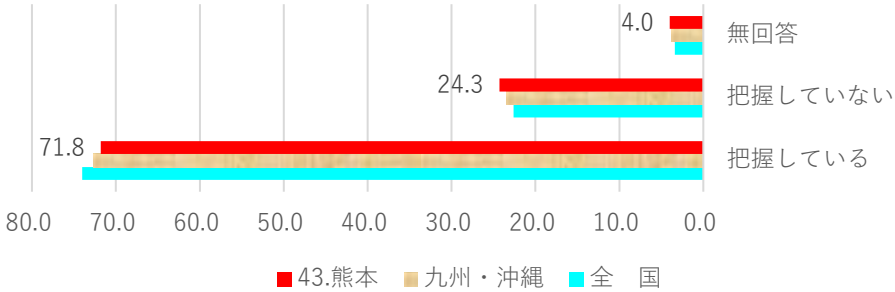
介護を理由に退職した従業員の有無



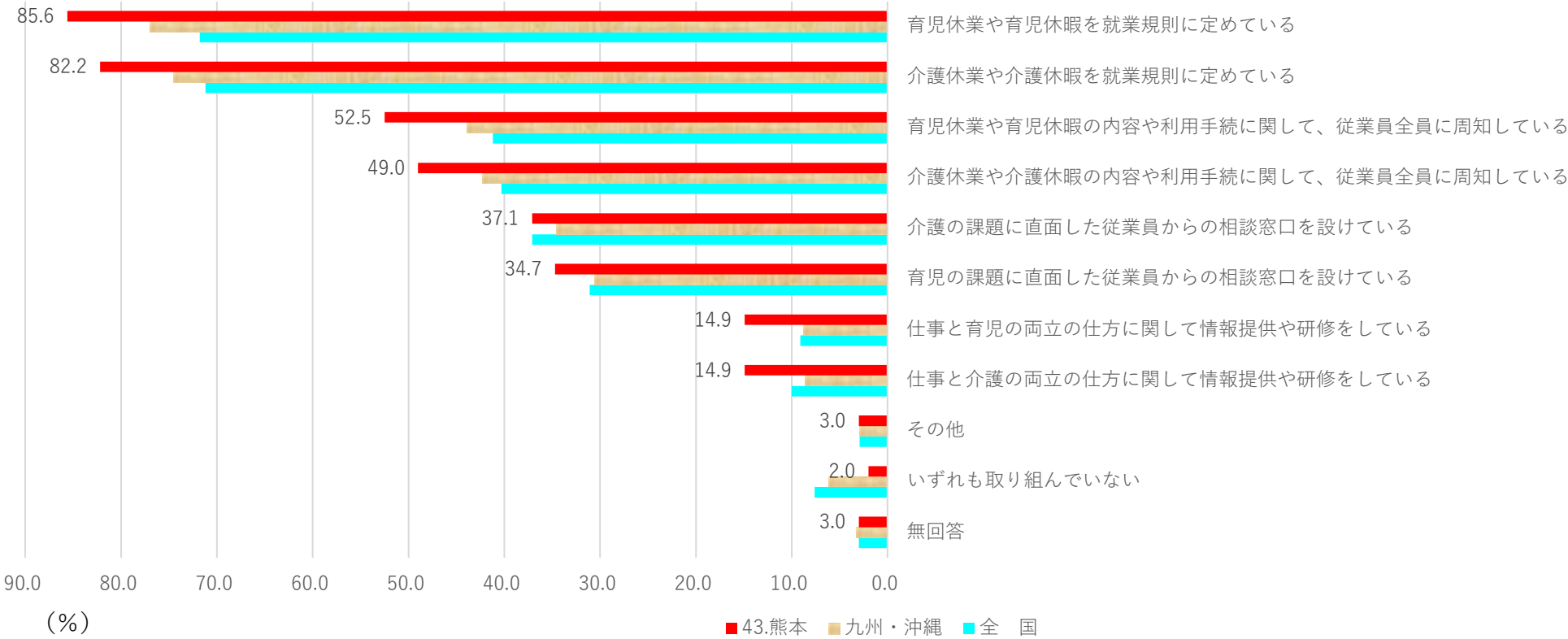
妊娠・育児等を理由に退職した
従業員の有無



従業員の抱える 介護の問題の把握



両立支援のための取組み（複数回答）



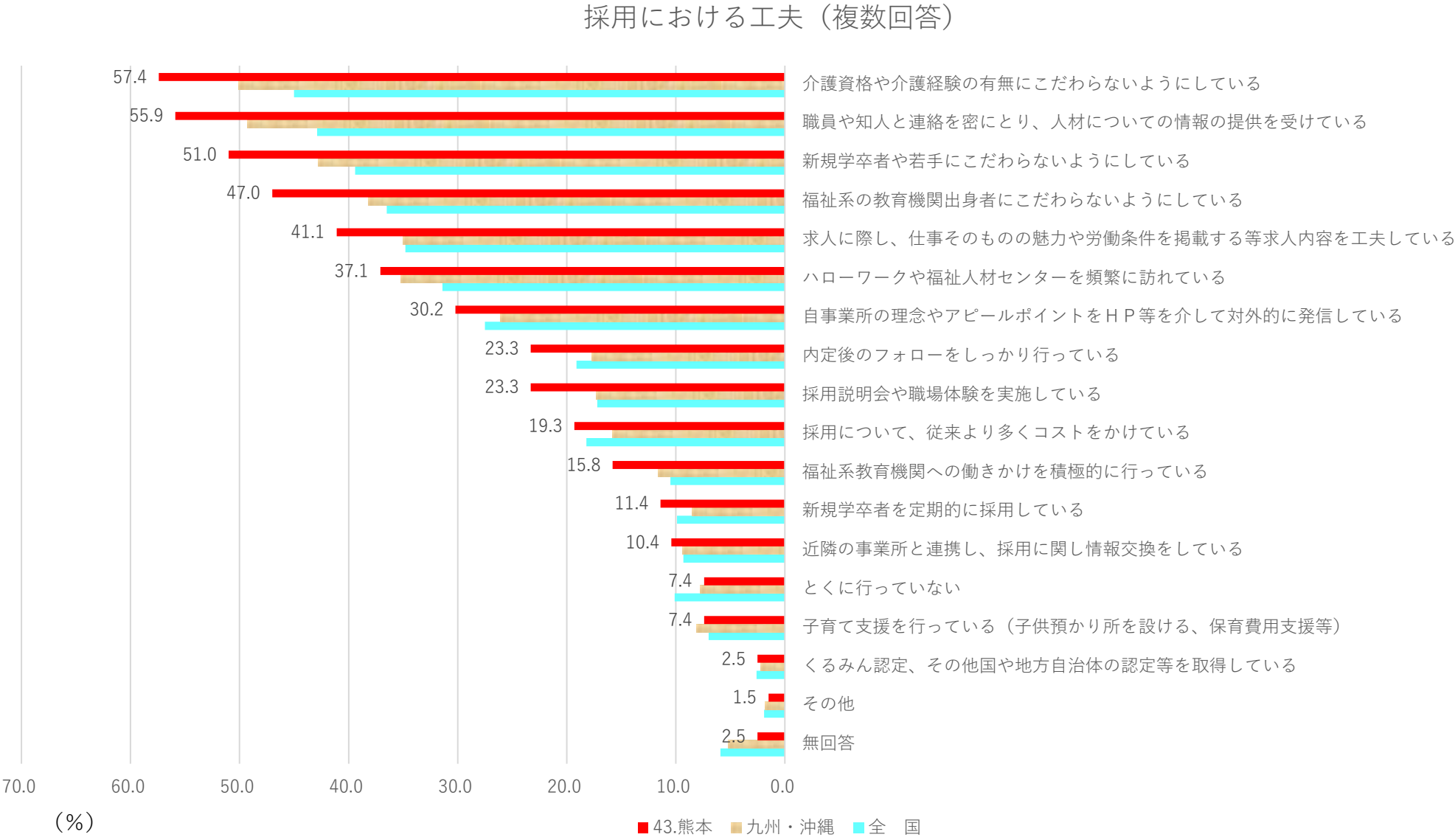
問2 3①②③ 過去
3年間に介護や育児
等を理由に退職した
従業員の有無、従業
員の抱える介護の問
題の把握、両立支援
のための取組み

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43. 熊本

IV 指定介護サービス事業に 従事する職員に関して

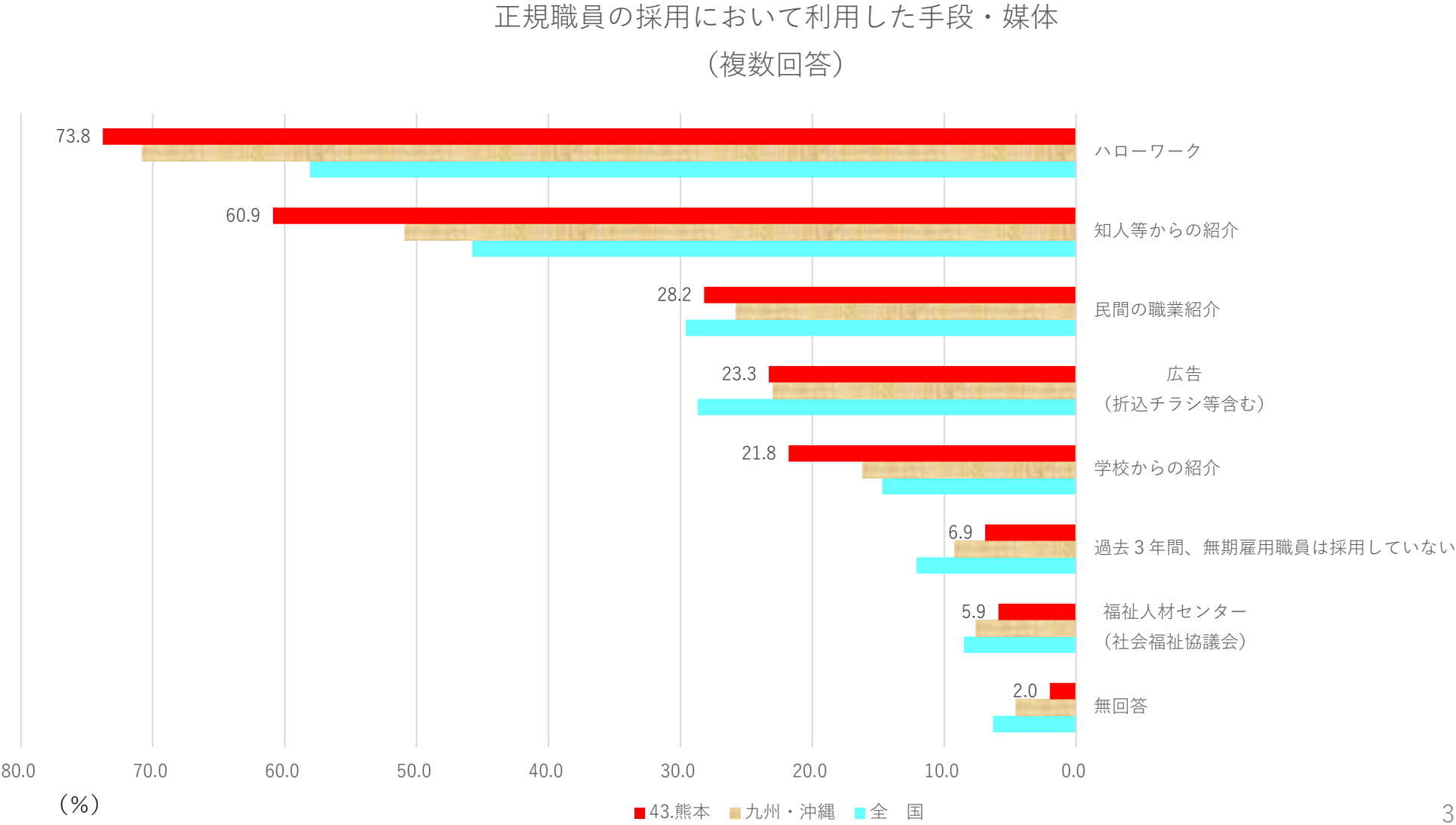
問2-4 採用における工夫（複数回答）

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43.熊本



問 2 5 正規職員の採用において利用した手段・媒体（複数回答）

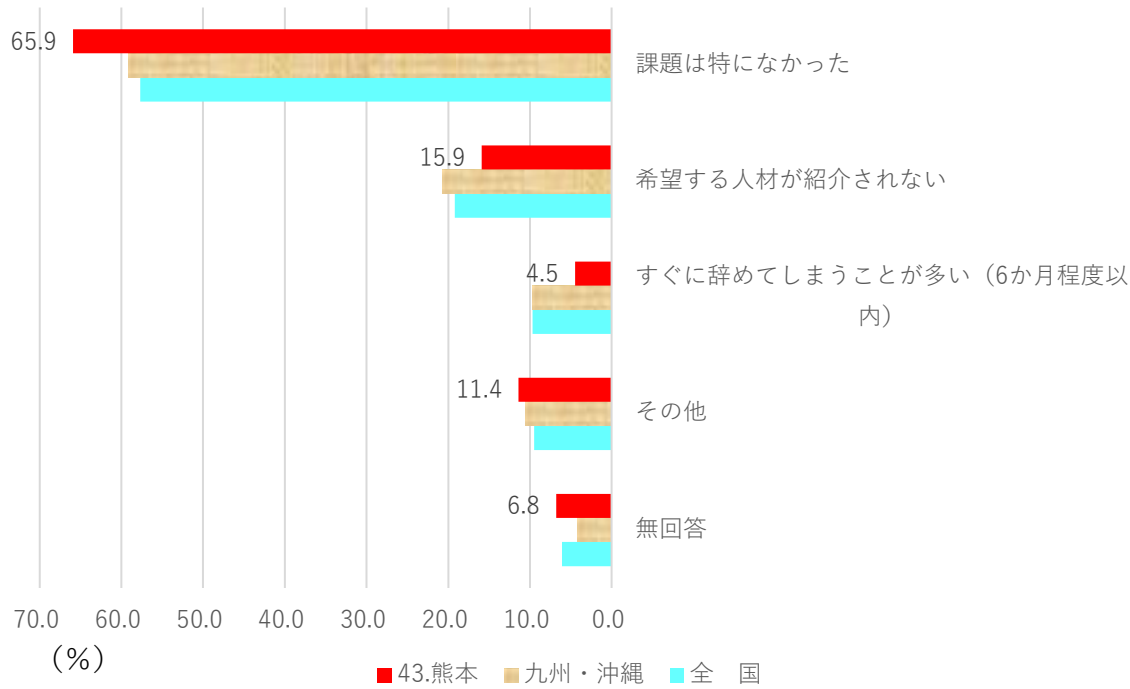
回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43. 熊本



問 2 5 利用した手段・媒体に関する課題（学校からの紹介）

回答事業所数	
1,350	全 国
237	九州・沖縄
44	43.熊本

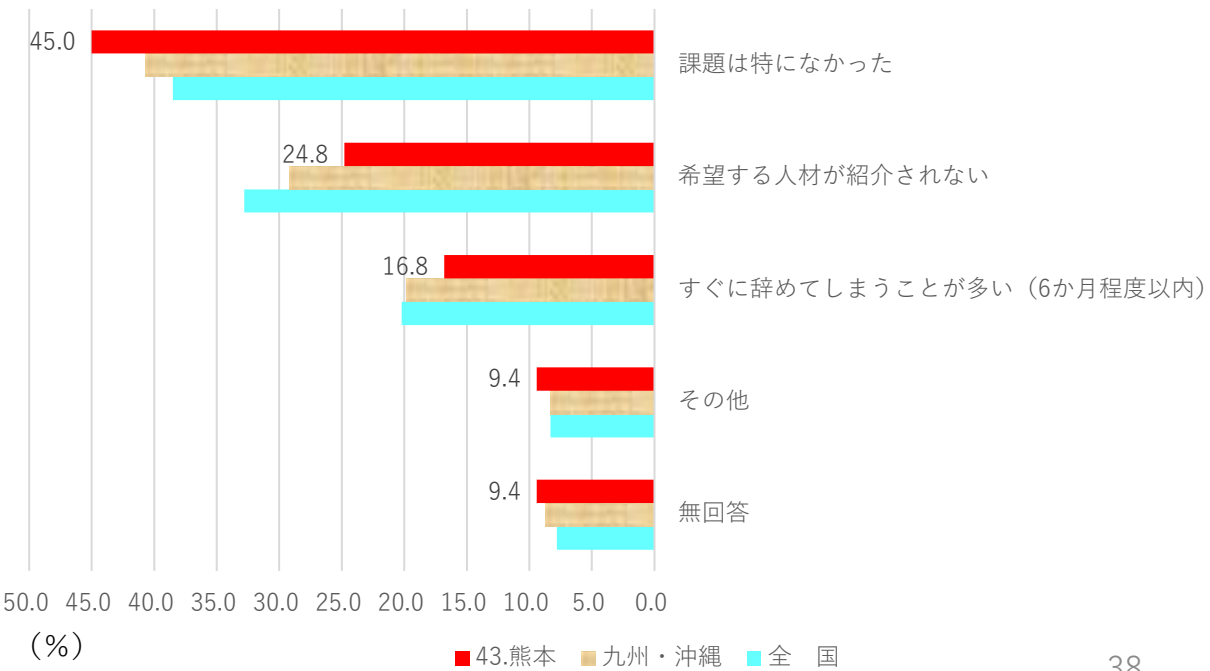
利用した手段・媒体に関する課題
（学校からの紹介）（複数回答）



問 2 5 利用した手段・媒体に関する課題（ハローワーク）

回答事業所数	
5,338	全 国
1,037	九州・沖縄
149	43.熊本

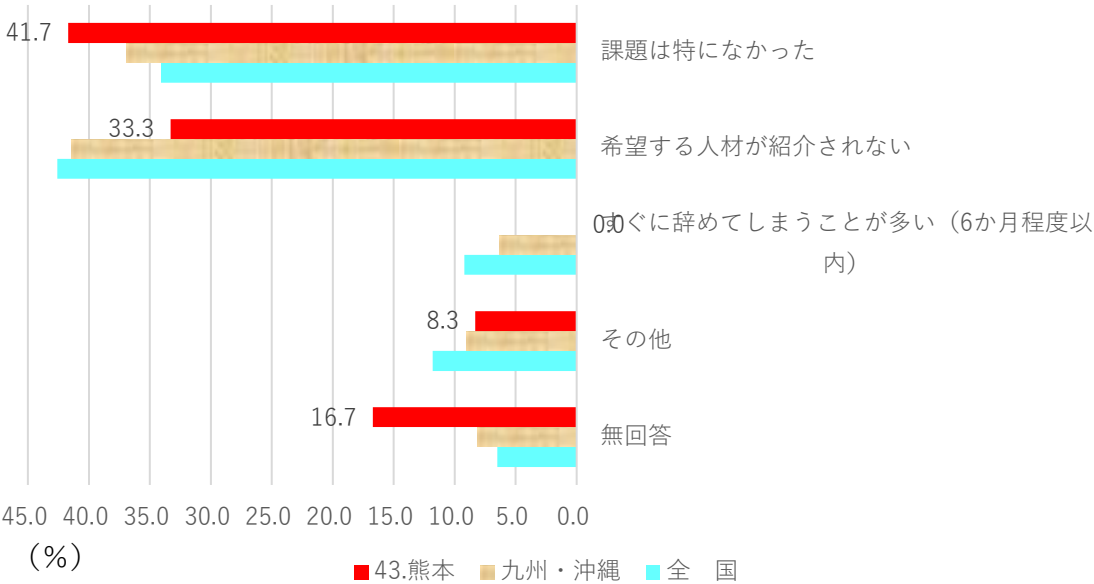
利用した手段・媒体に関する課題
（ハローワーク）（複数回答）



問25 利用した手段・媒体に関する課題（福祉人材センター（社会福祉協議会））

回答事業所数	
781	全 国
111	九州・沖縄
12	43.熊本

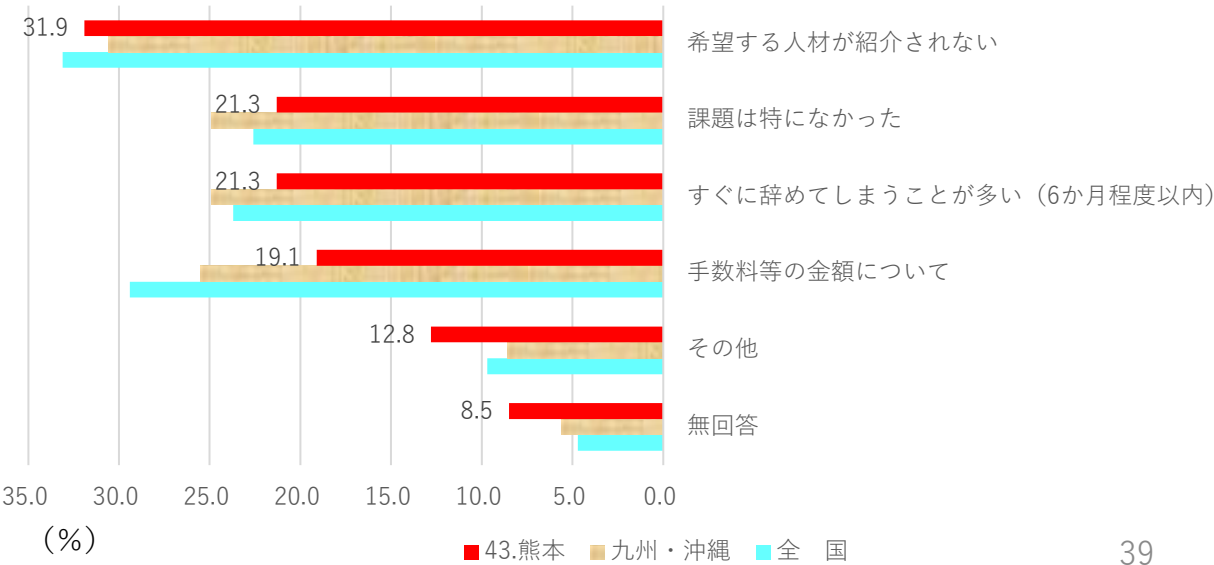
利用した手段・媒体に関する課題
（福祉人材センター（社会福祉協議会））
（複数回答）



問25 利用した手段・媒体に関する課題（広告（折込チラシ等含む））

回答事業所数	
2,640	全 国
337	九州・沖縄
47	43.熊本

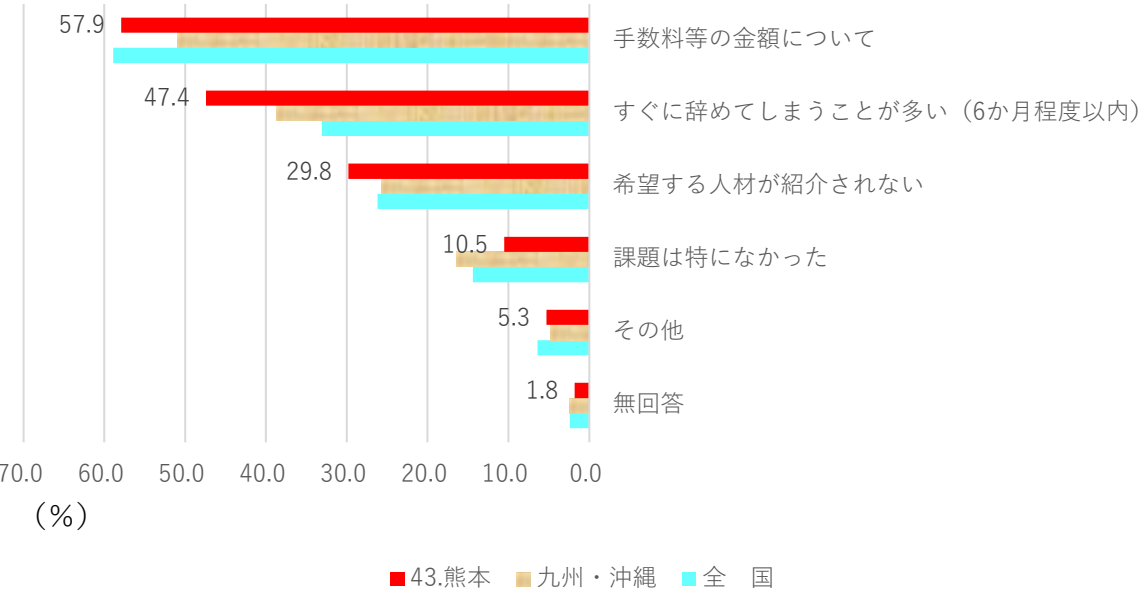
利用した手段・媒体に関する課題
（広告（折込チラシ等含む））
（複数回答）



問 2 5 利用した手段・媒体に関する課題（民間の職業紹介）

回答事業所数	
2,720	全 国
377	九州・沖縄
57	43.熊本

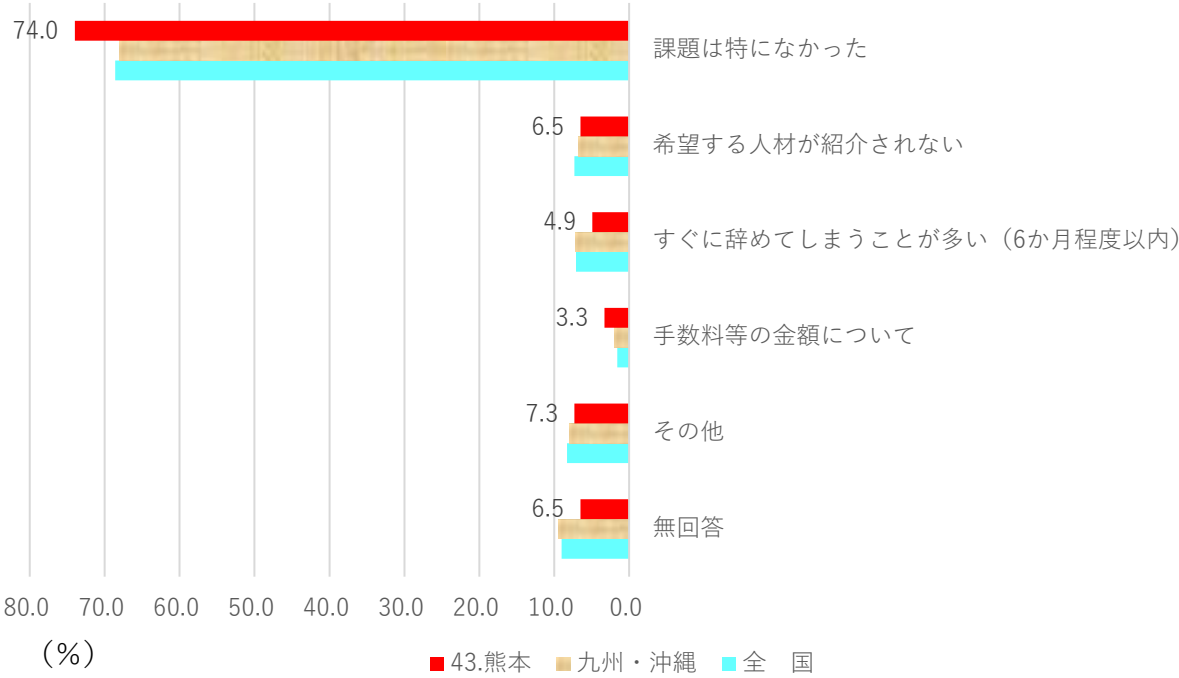
利用した手段・媒体に関する課題
（民間の職業紹介）（複数回答）



問 2 5 利用した手段・媒体に関する課題（知人等からの紹介）

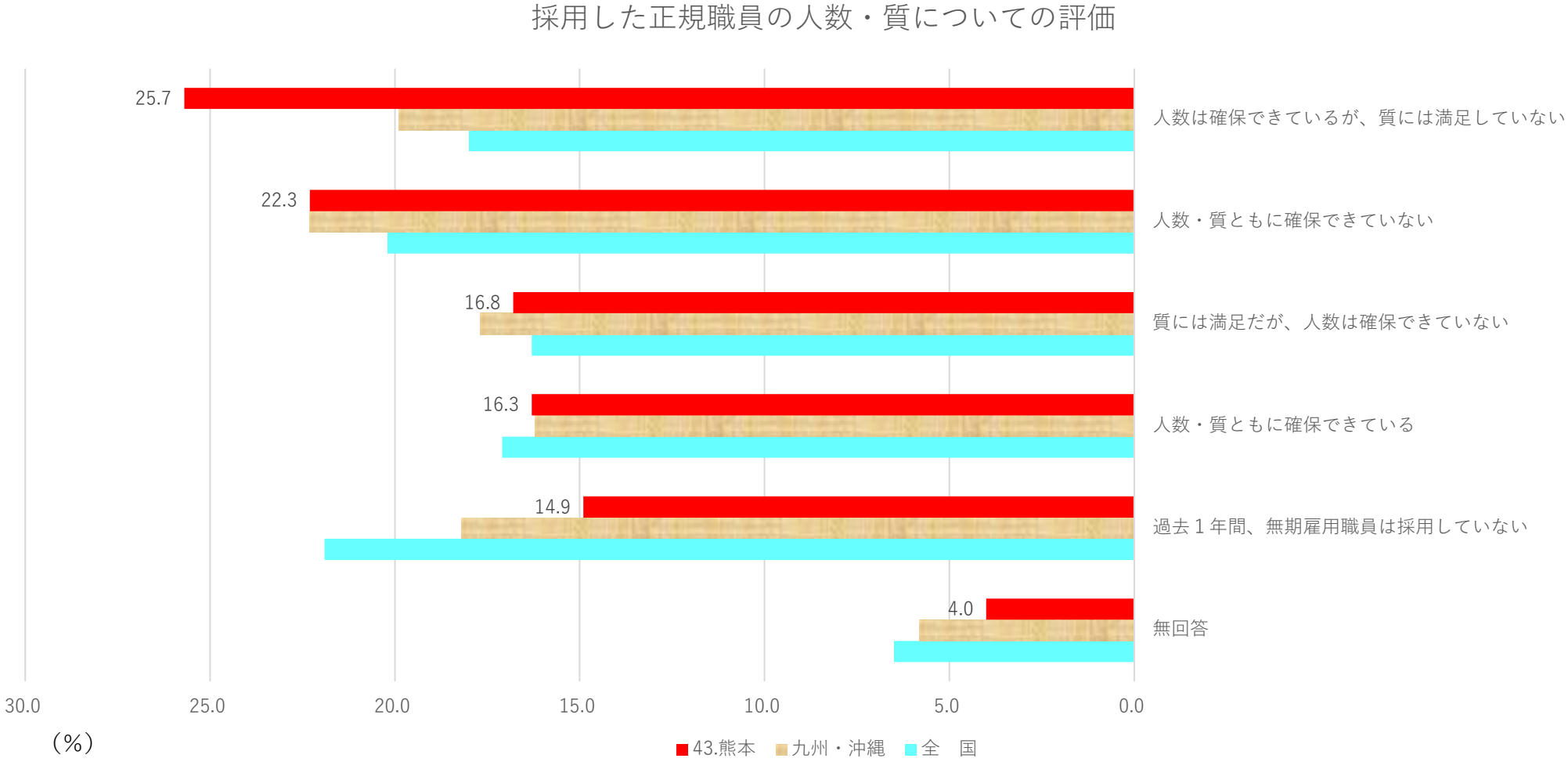
回答事業所数	
4,209	全 国
745	九州・沖縄
123	43.熊本

利用した手段・媒体に関する課題
（知人等からの紹介）（複数回答）



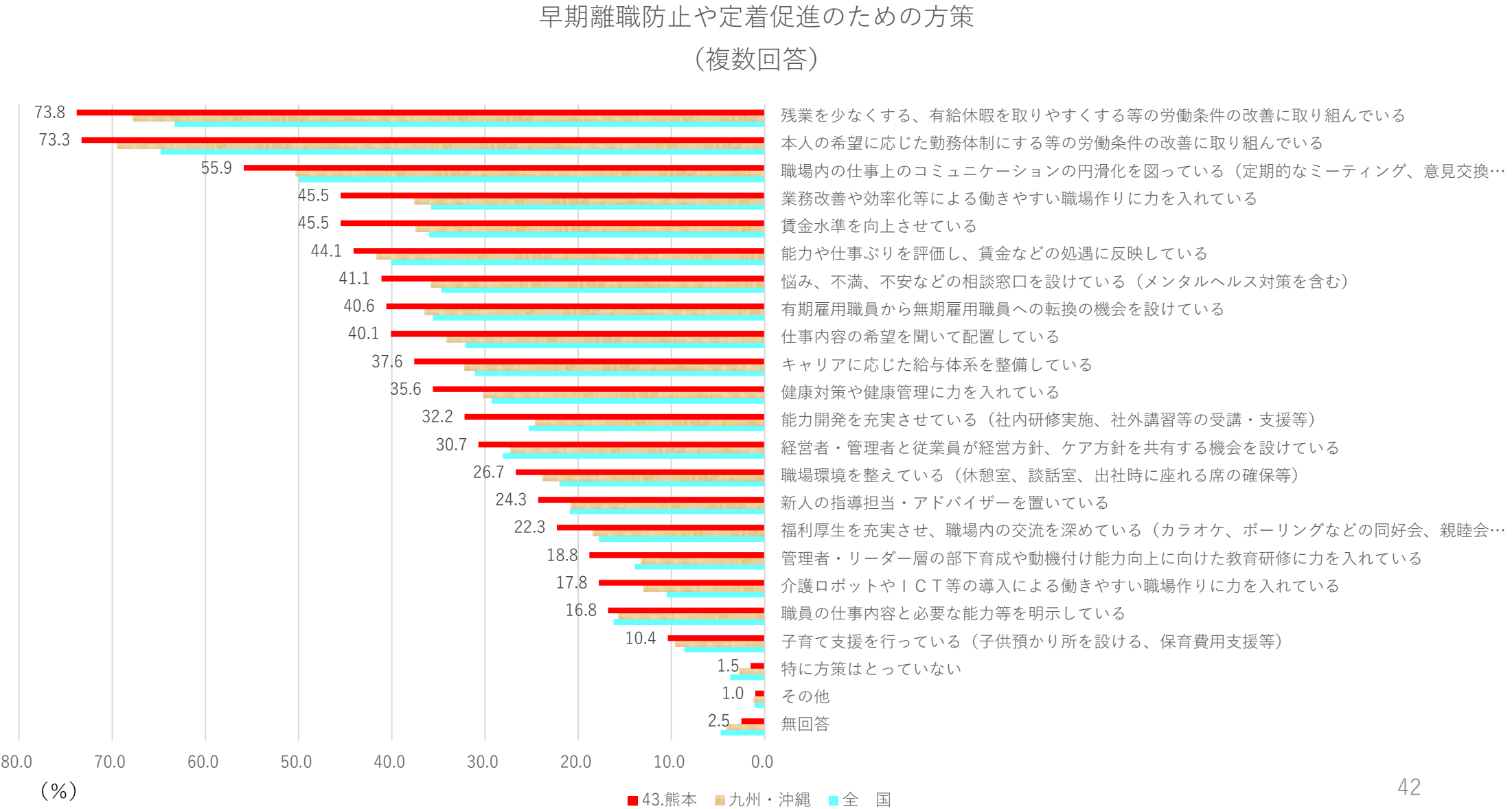
問 2 6 採用した正
規職員の人数・質に
ついての評価

回 答 事 業 所 数	
9,183	全 国
1,464	九州・ 沖縄
202	43.熊本



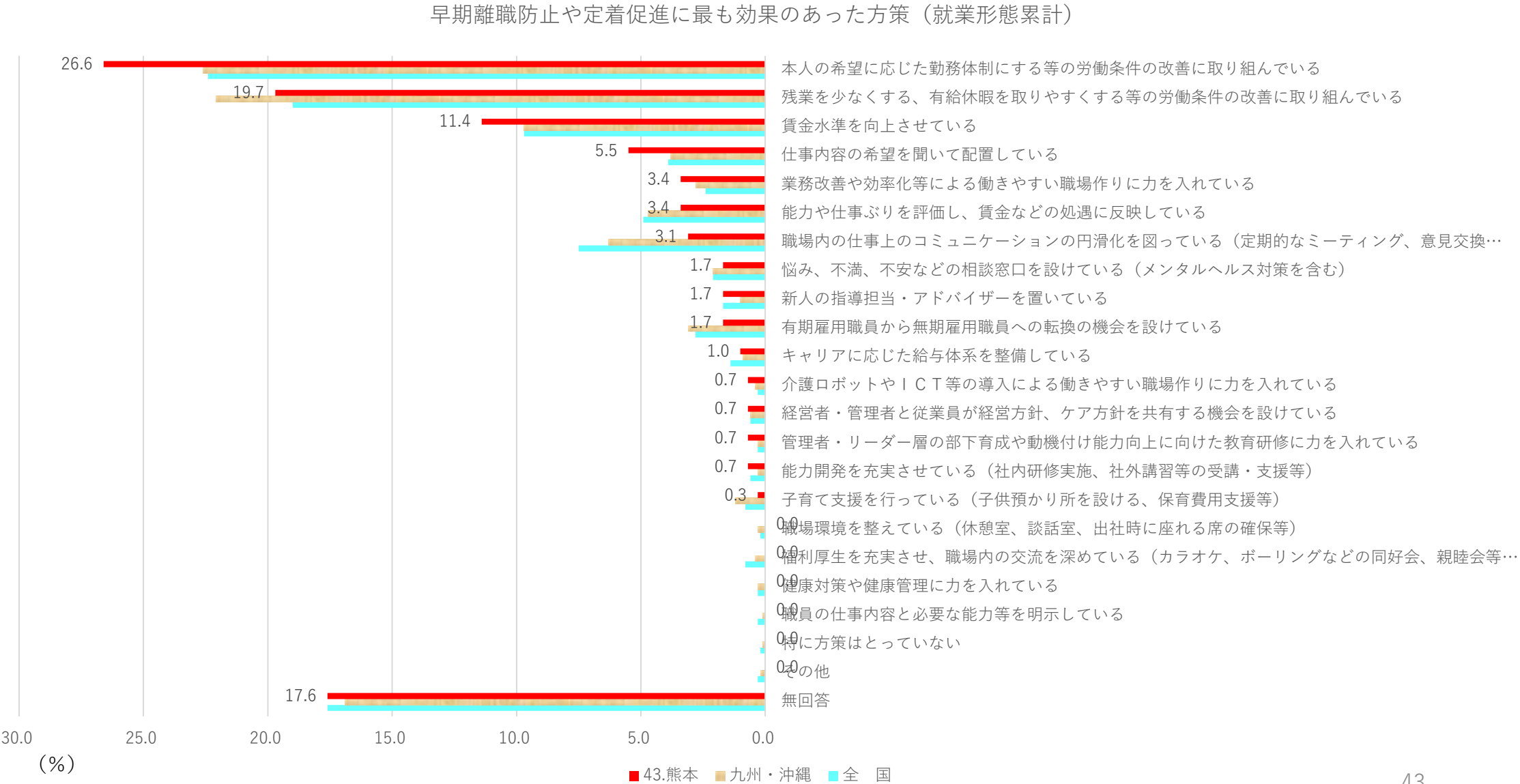
問 2 7 ① 早期離職防止や定着促進のための方策（複数回答）

回答事業所数	
9,183	全 国
1,464	九州・沖縄
202	43.熊本



問 2 7 ② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策（就業形態累計）

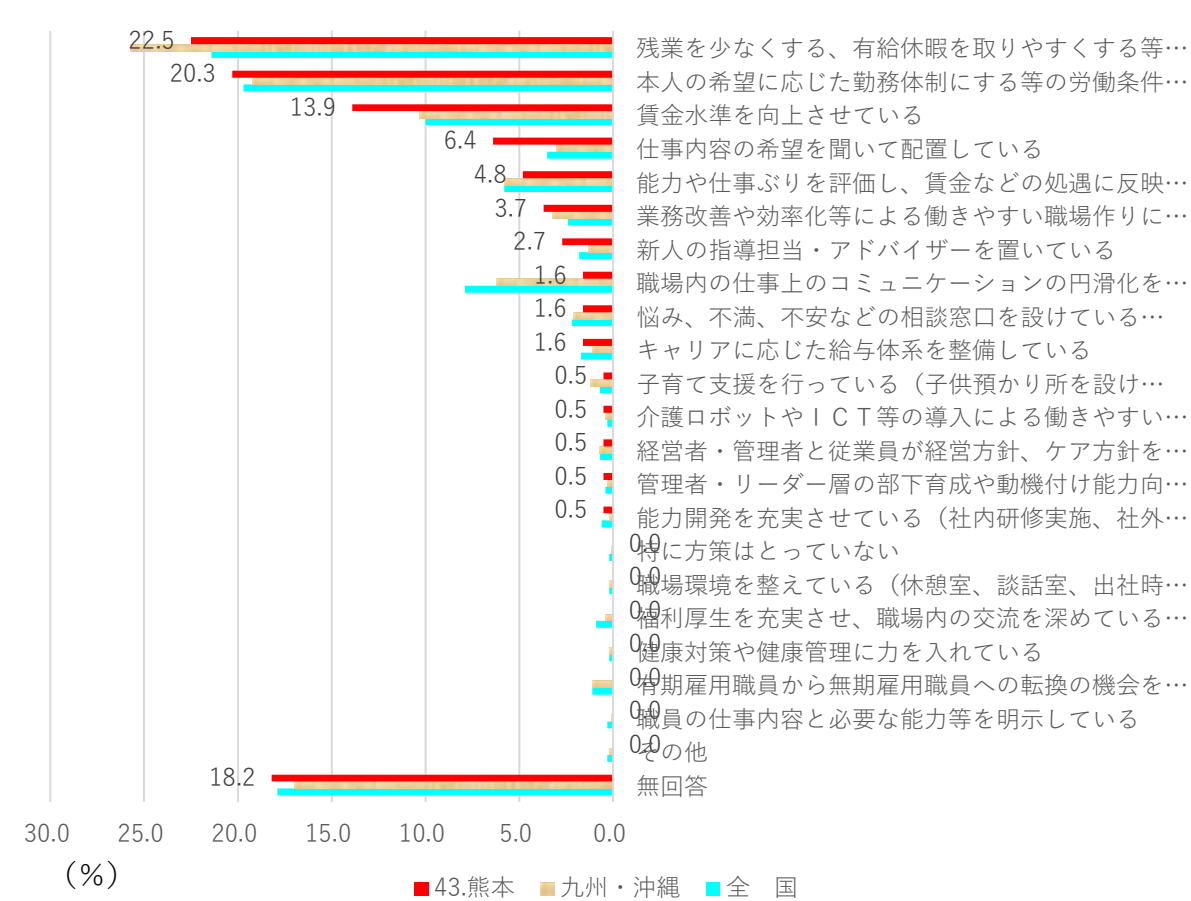
業 回 所 答 数 事	
12,775	全 国
1,987	九州・ 沖縄
290	43.熊本



問 2 7 ② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策（無期雇用職員）

回答事業所数	
8,223	全 体
1,321	九州・沖縄
187	43.熊本

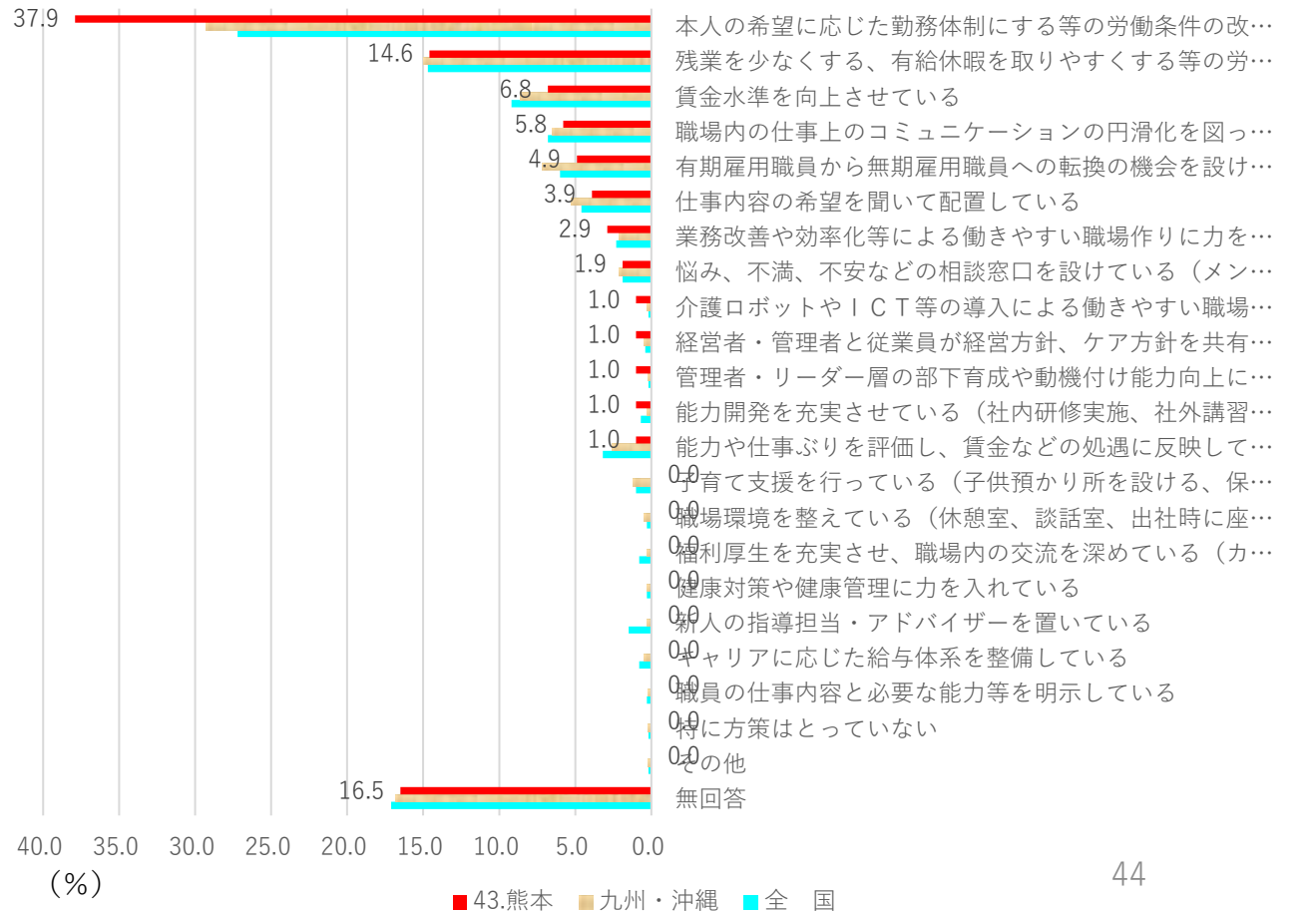
早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策（無期雇用職員）



問 2 7 ② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策（有期雇用職員）

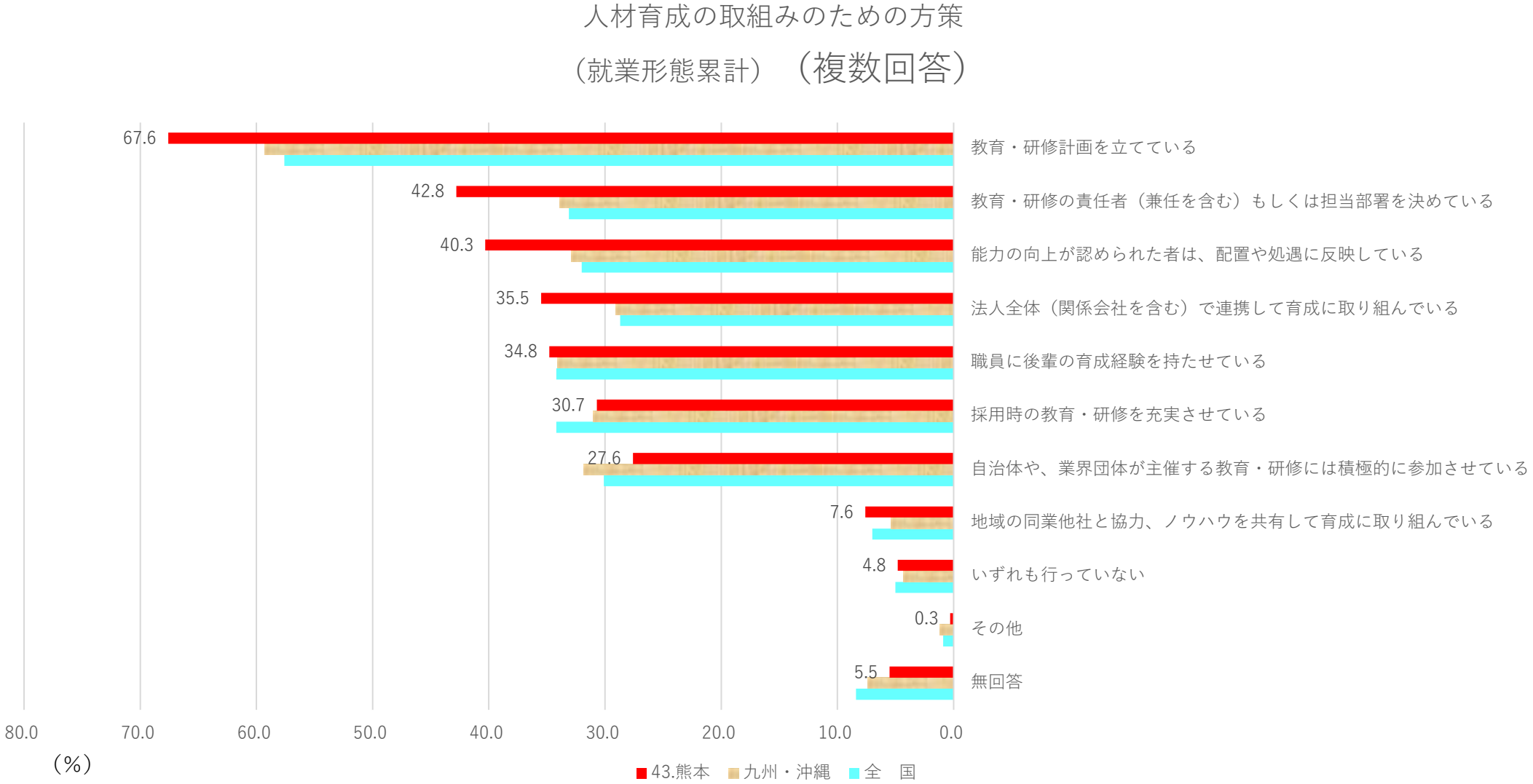
回答事業所数	
4,552	全 国
666	九州・沖縄
103	43.熊本

早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策（有期雇用職員）



問28② 人材育成の取組みのための方策（就業形態累計）

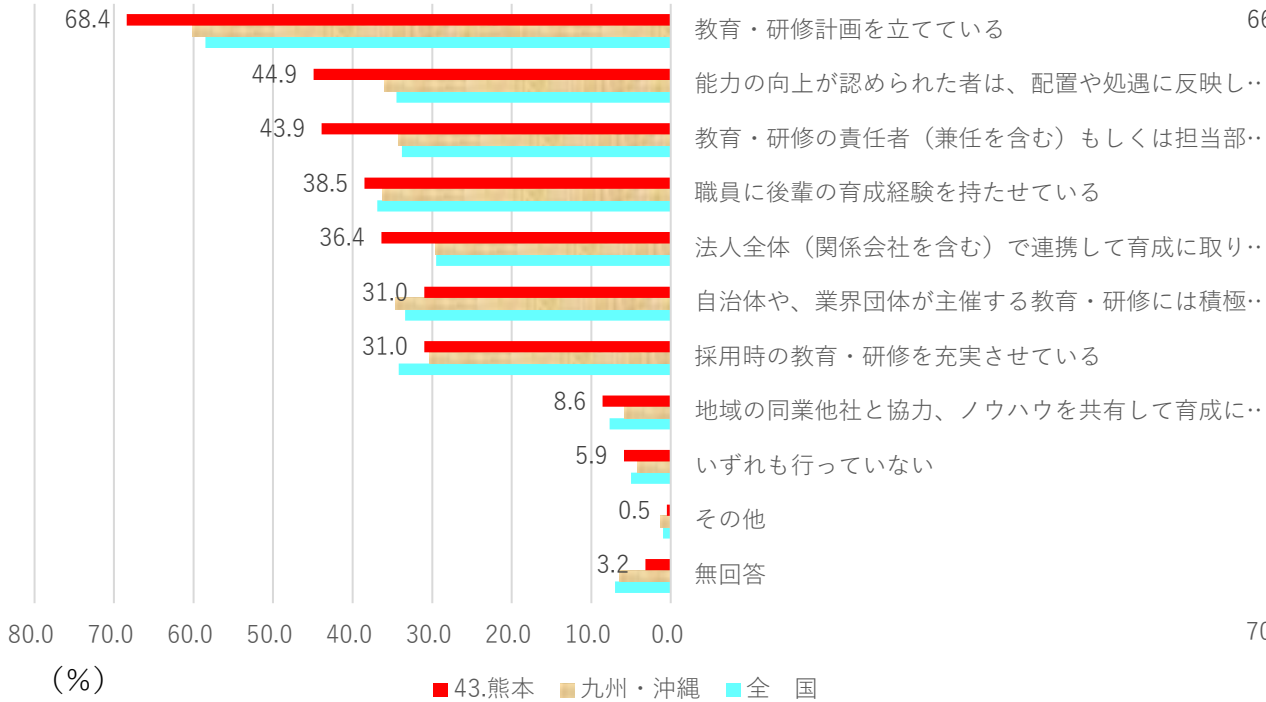
回答事業所数	
12,775	全 体
1,987	九州・沖縄
290	43.熊本



問 2 8 ② 人材育成
の取組みのための方
策（無期雇用職員）

回 答 事 業 所 数	
8,223	全 体
1,321	九州・沖 縄
187	43.熊本

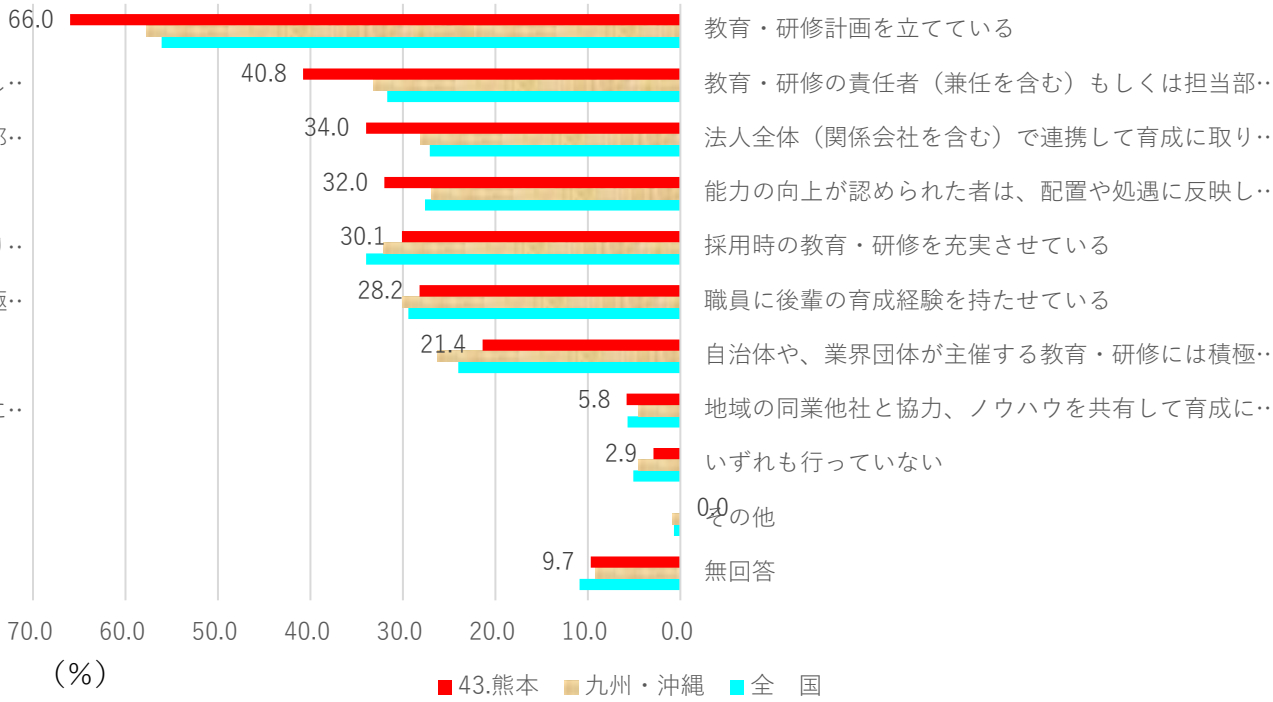
人材育成の取組みのための方策
（無期雇用職員）（複数回答）



問 2 8 ② 人材育成
の取組みのための方
策（有期雇用職員）

回 答 事 業 所 数	
4,552	全 体
666	九州・ 沖縄
103	43.熊本

人材育成の取組みのための方策
（有期雇用職員）（複数回答）



参考； 実施概要

I 調査の概要

1 調査対象

- (1)「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから無作為抽出(18,000 事業所)してアンケート調査を実施した。
うち有効調査事業所数 17,544 事業所で有効回答のあったのは9,244 事業所であった。
有効回答率52.7%(昨年度 52.9%、以降()内数値は昨年度数値)
- (2)「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者 3 名を上限に、無作為に選出した 54,000 人に対し調査票を配布して、アンケート調査を実施した。
うち有効対象労働者数52,632 人で有効回答のあったのは 22,154人であった。
有効回答率 42.1%(41.7%)

2調査対象期日

原則として令和2年 10 月 1 日現在とした。

3調査実施期間

令和2年 10 月 1 日～10 月 31 日

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4調査の方法

- ・「事業所調査」: 上記1(1)の事業所に対し、調査票を郵送にて配付し、郵送またはEメールにより回収した。調査実施期間終了後、回答のない事業所に対し、提出確認のはがきを 2 回送付した。
- ・「労働者調査」: 上記事業所に労働者調査票 3 通を同送し、介護サービスの種類により指定した職種
の者
3名を選んでもらい、調査への協力を依頼した。なお、1事業所の割り当てが3名のみなので、主たる職種を指定しており、就業形態が偏る場合は、就業形態の指定をしている。
回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

5調査研究体制

【介護労働実働調査検討委員会】(※委員所属は令和3年3月末現在)

座長 佐藤 博樹	中央大学大学院 戦略経営研究科 教授
大木 栄一	玉川大学 経営学部 国際経営学科 教授
坂爪 洋美	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
松下 洋三	一般社団法人 全国介護事業者協議会 理事
菅野 雅子	フォスターリンク株式会社 人材開発コンサルタント
高野 龍昭	東洋大学 ライフデザイン学科 准教授
小野 晃	公益財団法人 介護労働安定センター 理事長

【介護労働実働調査諮問委員会】(※委員所属は令和3年3月末現在)

板垣 貴宏	一般社団法人 全国介護事業者協議会
理事	
太田 二郎	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会 委員長
三根 浩一郎	公益社団法人 全国老人保健施設協会 副会長
遠藤 健	一般社団法人 全国介護付きホーム協会 代表理事
小林 由憲	一般社団法人 日本在宅介護協会 理事
田中 雅子	公益社団法人 日本介護福祉士会 元名誉会長

Ⅱ 本調査における用語の定義等

1 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ①「無期雇用職員」とは、本調査では雇用している労働者で雇用期間の定めのない者をいう。
②「有期雇用職員」とは、本調査では無期雇用職員以外の労働者(派遣労働者、委託業務従事者を除く)をいう。

(2) 職種について

訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。

介護職員とは、訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(3) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

・訪問系 ・施設系（入所型） ・施設系（通所型） ・居住系 ・居宅介護支援 ・その他

※詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

(4) 採用率、離職率は下記の式による。

(注1) 2020年度とは、2019年10月1日から2020年9月30日までをいう。

(注2) 在籍者数：採用者数・離職者数について回答のあった事業所の在籍者数

(5) その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

$$\text{1年間の採用率} = \frac{\text{2020年度採用者数 (注1)}}{\text{2019年9月30日の在籍者数 (注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の離職率} = \frac{\text{2020年度離職者数 (注1)}}{\text{2019年9月30日の在籍者数 (注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の増加率} = \frac{\text{2020年度 (採用者数－離職者数) (注1)}}{\text{2019年9月30日の在籍者数 (注2)}} \times 100$$

2 その他

回答事業所数 9,244 は「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「福祉用具貸与」

「特定福祉用具の販売」「介護予防訪問リハビリテーション」を含んだ数であり、9,183はそれらを除いた数である。

《（公財）介護労働安定センターの概要》

公益財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として平成4年4月に設立され、同年7月に労働大臣（現厚生労働大臣）から「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」にもとづく指定法人として指定された公益法人です。

当センターでは、介護労働者の福祉の増進と魅力ある職場づくりをめざして、雇用管理の改善、能力の開発・向上などを通じて介護労働に対するさまざまな支援事業を実施しています。